

4. 大学教育の現状等

予測困難な時代を生き抜く自律的な学修者を育成するためには、学修者本位の教育への転換が必要。
そのためには、教育組織としての大学が教学マネジメントという考え方を重視していく必要。

教学マネジメントとは

- 大学がその教育目的を達成するために行う管理運営であり、大学の内部質保証の確立にも密接に関わる重要な営みである。
- その確立に当たっては、教育活動に用いることができる学内の資源(人員や施設等)や学生の時間は有限であるという視点や、学修者本位の教育の実現のためには大学の時間構造を「供給者目線」から「学修者目線」へ転換するという視点が特に重視される。

教学マネジメント指針とは

- 学修者本位の教育の実現を図るための教育改善に取り組みつつ、社会に対する説明責任を果たしていく大学運営すなわち教学マネジメントがシステムとして確立した大学運営の在り方を示す。
- ただし、教学マネジメントは、各大学が自らの理念を踏まえ、その責任でそれぞれの実情に応じて構築すべきものであり、本指針は「マニュアル」ではない。
- 教育改善の取組が十分な成果に結びついていない大学等に対し、質保証の観点から確実に実施されることが必要と考えられる取組等を分かりやすく示し、その取組を促進することを主眼に置く。
- 本指針を参照することが最も強く望まれるのは、学長・副学長や学部長等である。また、実際に教育等に携わる教職員のほか、学生や学費負担者、入学希望者をはじめ、地域社会や産業界といった大学に関わる関係者にも理解されるよう作成されている。

学長のリーダーシップの下、学位プログラム毎に、以下のような教学マネジメントを確立することが求められる。

「大学全体レベル」

三つの方針

「卒業認定・学位授与の方針」(DP)、「教育課程編成・実施の方針」(CP)、「入学者受入れの方針」(AP)

教学マネジメントの確立に当たって最も重要なものであり、学修者本位の教育の質の向上を図るための出発点

IV

教学マネジメントを支える基盤
(FD・SD、教学IR)

I 「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

- ✓ 学生の学修目標及び卒業生に最低限備わっている能力の保証として機能するよう、DPを具体的かつ明確に設定

II 授業科目・教育課程の編成・実施

- ✓ 明確な到達目標を有する個々の授業科目が学位プログラムを支える構造となるよう、体系的・組織的に教育課程を編成
- ✓ 授業科目の過不足、各授業科目の相互関係、履修順序や履修要件について検証が必要
- ✓ 密度の濃い主体的な学修を可能とする前提として、授業科目の精選・統合のみならず、同時に履修する授業科目数の絞り込みが求められる
- ✓ 学生・教員の共通理解の基盤や成績評価の基点として、シラバスには適切な項目を盛り込む必要

III 学修成果・教育成果の把握・可視化

- ✓ 一人一人の学生が自らの学修成果を自覚し、エビデンスと共に説明できるようにするとともに、DPの見直しを含む教育改善にもつなげてゆくため、複数の情報を組み合わせて多元的に学修成果・教育成果を把握・可視化
- ✓ 大学教育の質保証の根幹、学修成果・教育成果の把握・可視化の前提として成績評価の信頼性を確保

- ✓ DPに沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像を定義
- ✓ 対象者の役割・経験に応じた適切かつ最適なFD・SDを、教育改善活動としても位置付け、組織的かつ体系的に実施
- ✓ 教学マネジメントの基礎となる情報収集基盤である教学IRの学内理解や、必要な制度整備・人材育成を促進

「学位プログラムレベル」

シラバス、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリング、キャップ制、週複数回授業、アクティブ・ラーニング、専攻・副専攻

「授業科目レベル」

ルーブリック、GPA、学修ポートフォリオ

項目の例は別途整理

I～Vの取組を、大学全体、学位プログラム、授業科目のそれぞれのレベルで実施しつつ、全体として整合性を確保。

学位プログラム共通の考え方や尺度(アセスメントプラン)に則り、大学教育の成果を点検・評価

V 情報公表

- ✓ 各大学が学修者本位の観点から教育を充実する上で、学修成果・教育成果を自発的・積極的に公表していくことが必要
- ✓ 地域社会や産業界、大学進学者といった社会からの評価を通じた大学教育の質の向上を図る上でも情報公表は重要
- ✓ 積極的な説明責任を果たすことで、社会からの信頼と支援を得るという好循環の形成が求められる

積極的な説明責任

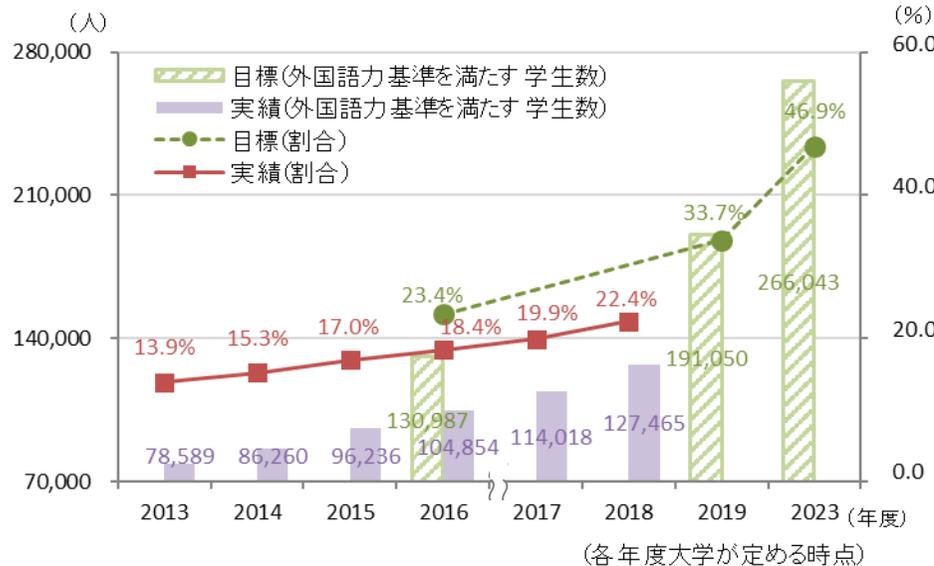
社会からの信頼と支援

スーパーグローバル大学（SGU）全体の状況 – 採択校37大学全体 –

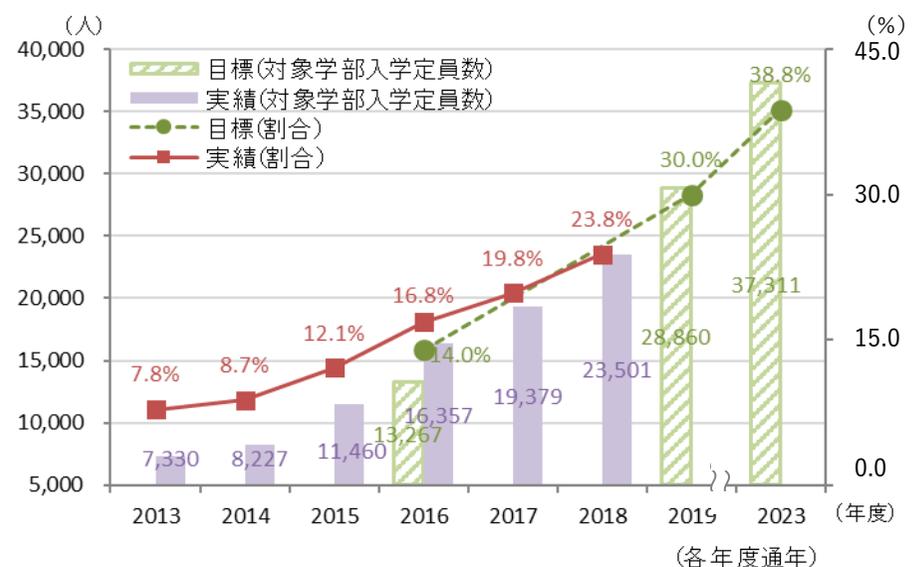
- SGU 37大学全体としては、設定する語学力基準を満たす学生の割合は、2019年の目標値33.7%に対し、2018年時点の状況は22.4%である。（左図）
- TOEFL等外部試験の学部入試への活用は、入学定員数の割合では、2019年の目標値30.0%に対し、2018年時点の状況は23.8%である。（右図）

※SGU採択大学では、共通の成果指標の一部として、「語学力基準を満たす学生の割合」と「TOEFL等外部試験の学部入試への活用」を定めている。

学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

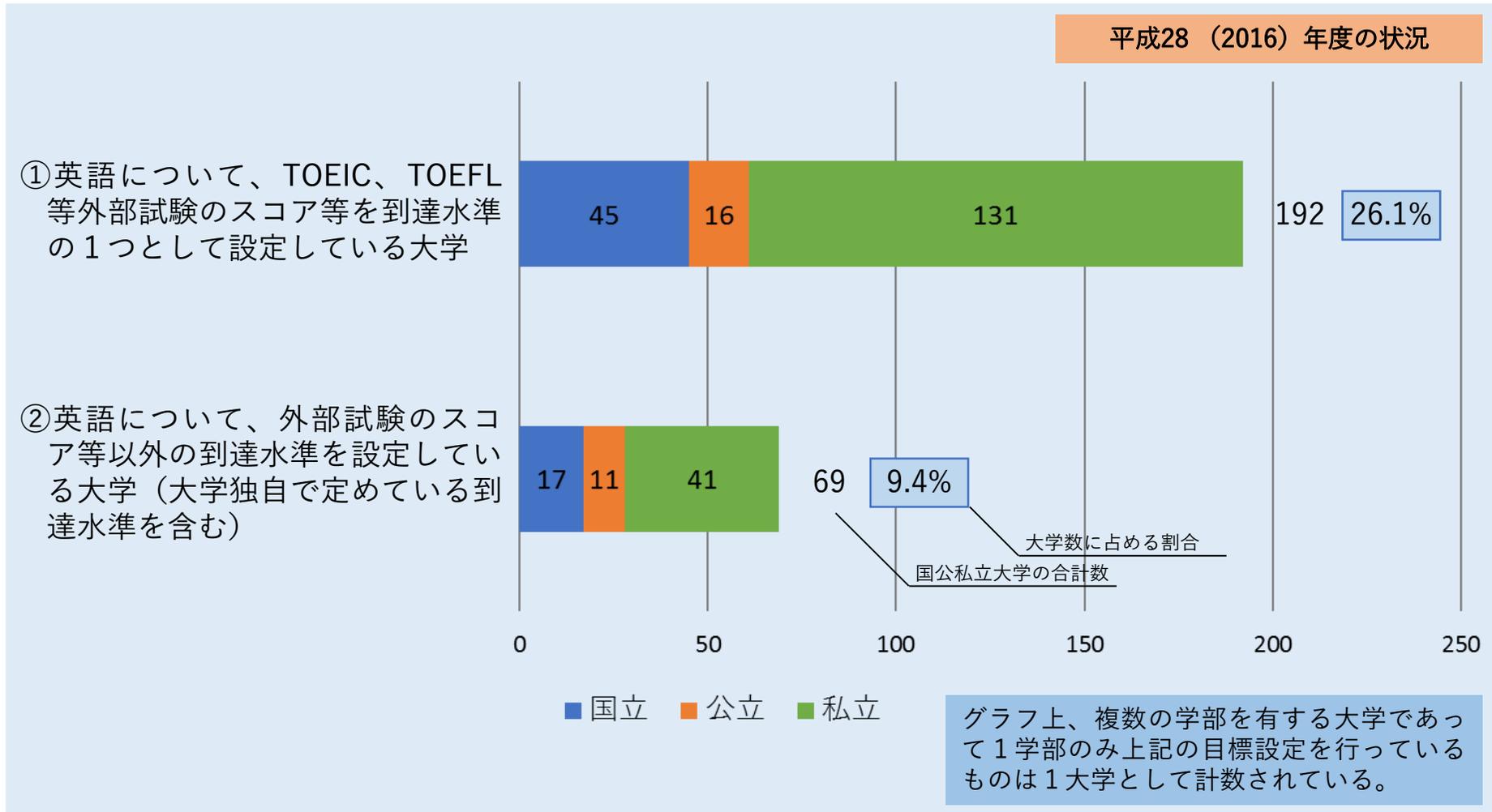


TOEFL等外部試験の学部入試への活用



高等教育機関における英語の教育目標と学生の英語力（4技能の習熟度）

学部段階において、英語に関する教育目標を設定している大学数は以下のとおり。



出典：「平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」（令和元（2019）年5月文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室）

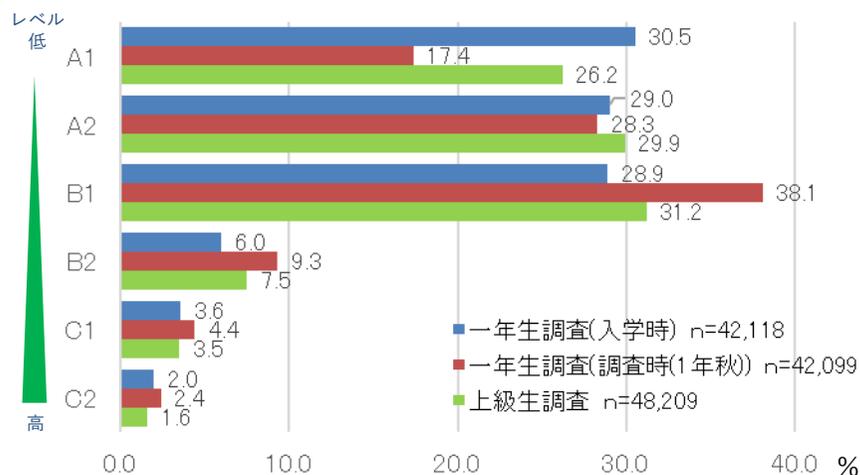
（※）調査対象：国公立776大学（短期大学、平成28（2016）年度に学生の募集を停止した大学を除く。）

回答率：98%（758大学が回答。うち、学部段階の母数は国立82大学、公立80大学、私立574大学の計736大学）

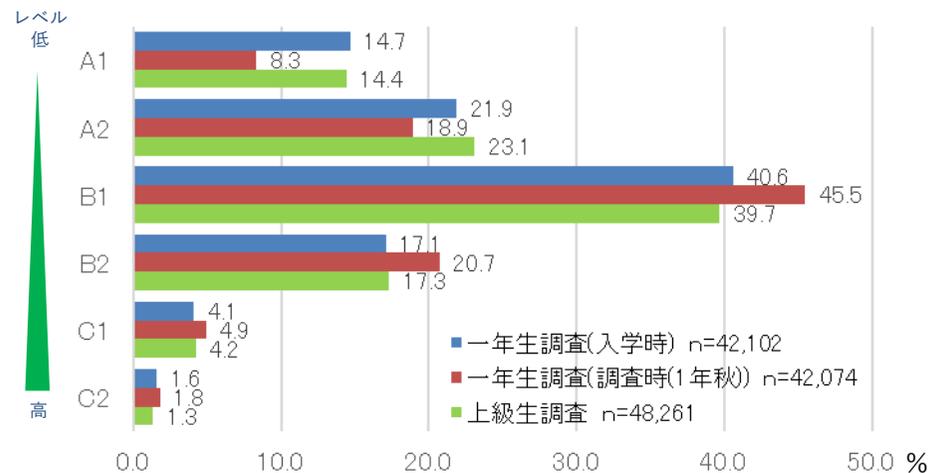
一般社団法人大学IRコンソーシアムによる学生調査

大学1年生と上級生（2～4年生）に対する英語運用能力に関するアンケート調査（会員52大学）の結果
 （秋学期にアンケート調査を実施し、**1年生は入学時と調査時**、**上級生は調査時の能力について学生が自己評価**）

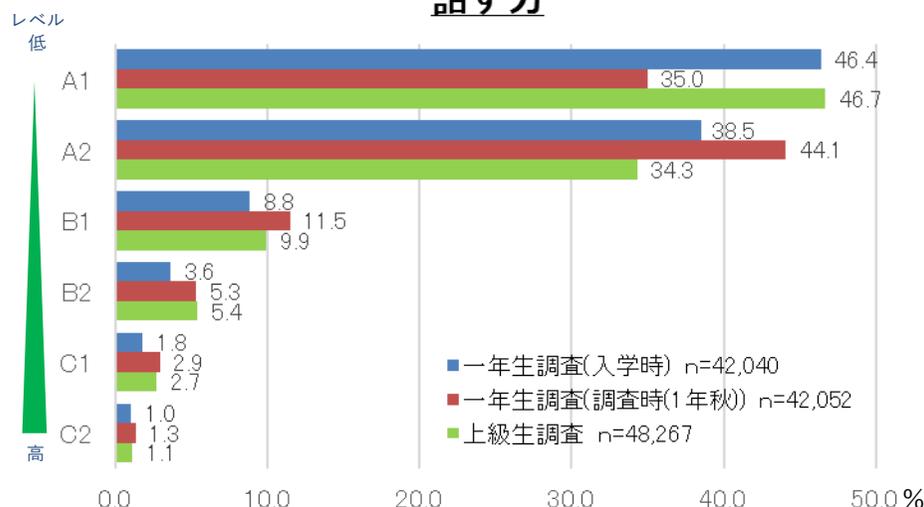
聞く力



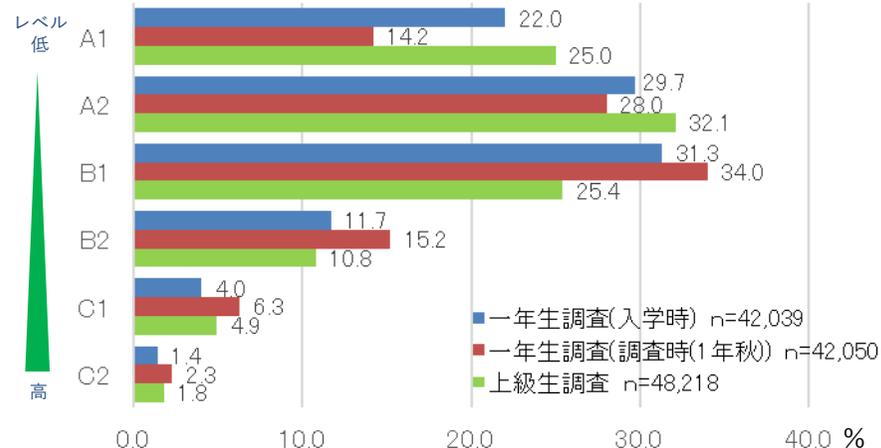
読む力



話す力



書く力

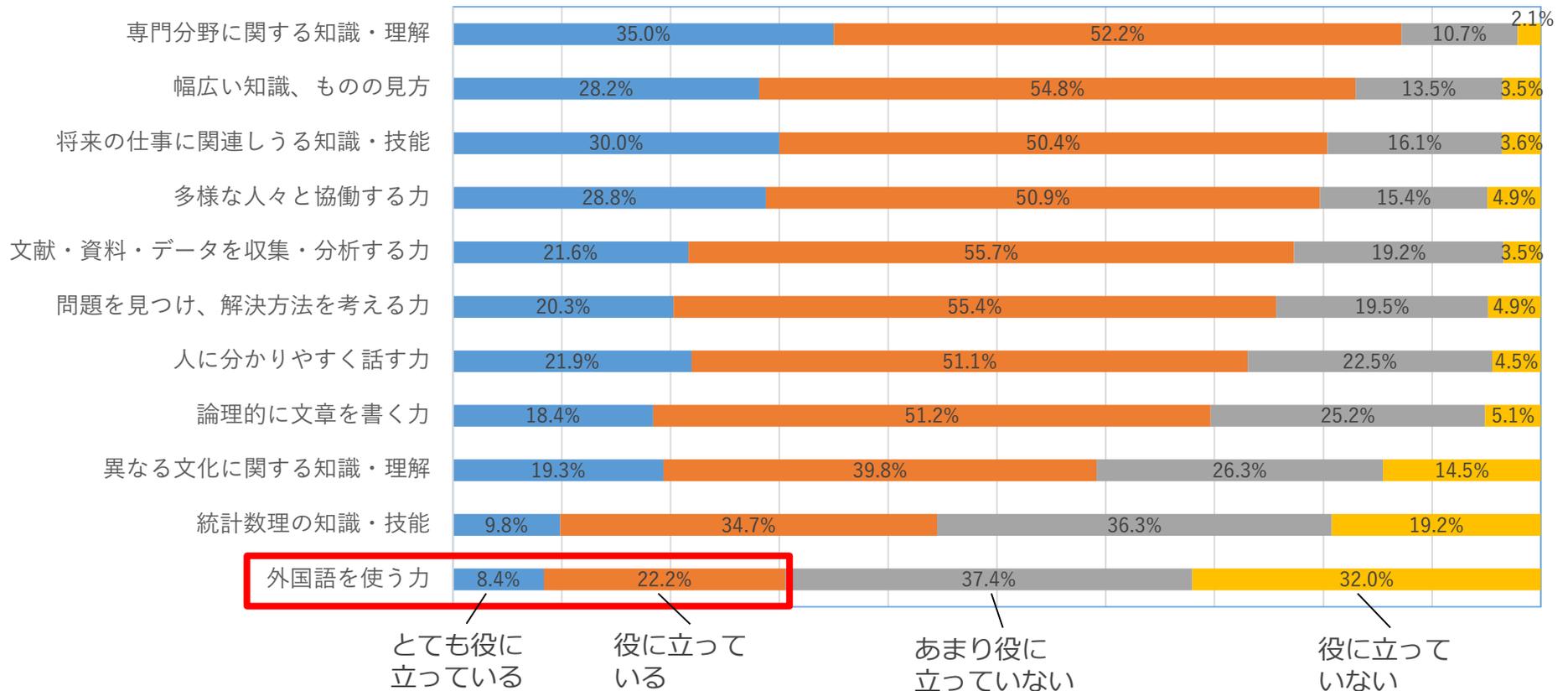


※アンケート調査に回答した1年生と上級生は同一ではないため、個々の学生の伸びを表すものではないことに留意。

大学教育と「外国語を使う力」の育成

外国語を使う力を身に付けるために大学教育が役に立っていると思う大学生の割合は低い。

全国の大学生を対象とした大規模なアンケート調査によると、専門分野に関する知識（87%）、将来の仕事に関連する知識（80%）、多様な人々と協働する力（80%）、幅広い知識（83%）等について、大学教育が「とても役に立っている」、「役に立っている」という割合が高いが、外国語を使う力（30%）については最も割合が低い。



n=111,051

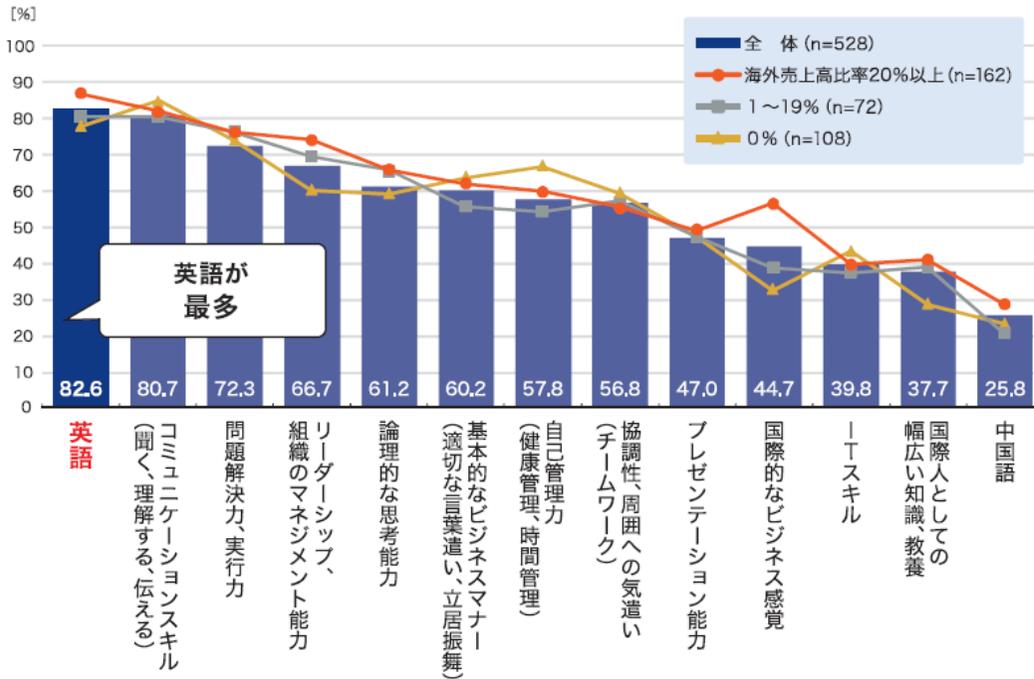
(有効回答率27.3%)

【出典】令和元年度「全国学生調査（試行実施）」結果

※当該調査は、参加意向のあった515大学に在籍する学部3年生約41万人を対象に、試行として実施したものの。

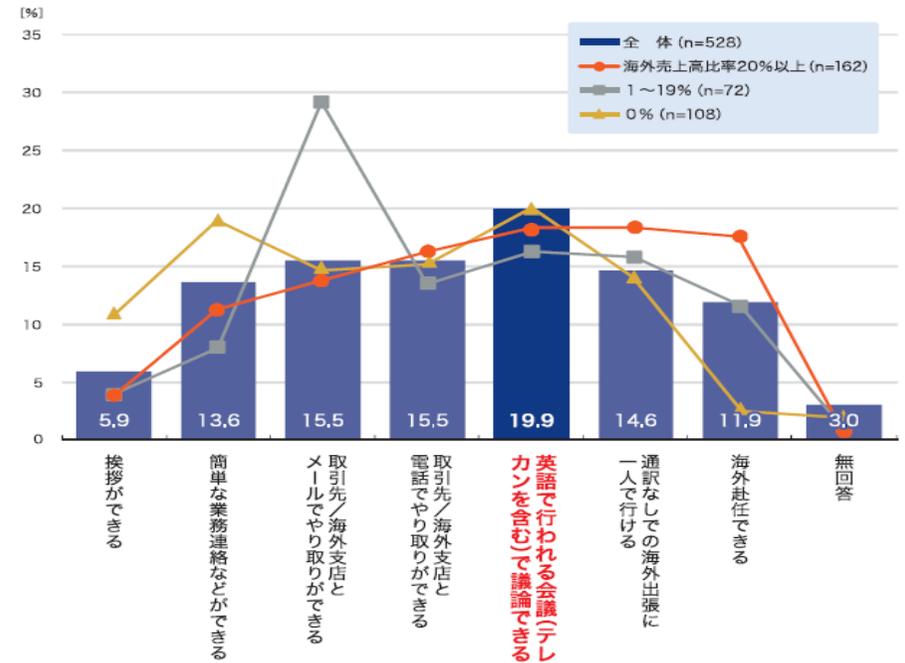
企業・団体が考える重要なスキルと目標とする英語スキルの水準

今後のビジネスパーソンにとって重要な知識やスキル（複数回答可）



今後のビジネスパーソンにとって重要な知識やスキルについて、回答企業の82.6%が「英語」を選択。続く、「コミュニケーションスキル（聞く、理解する、伝える）」と並び、多くの企業で重要視されていることが分かった。

企業・団体が目標とする英語スキルの水準（最も近いものを1つ）



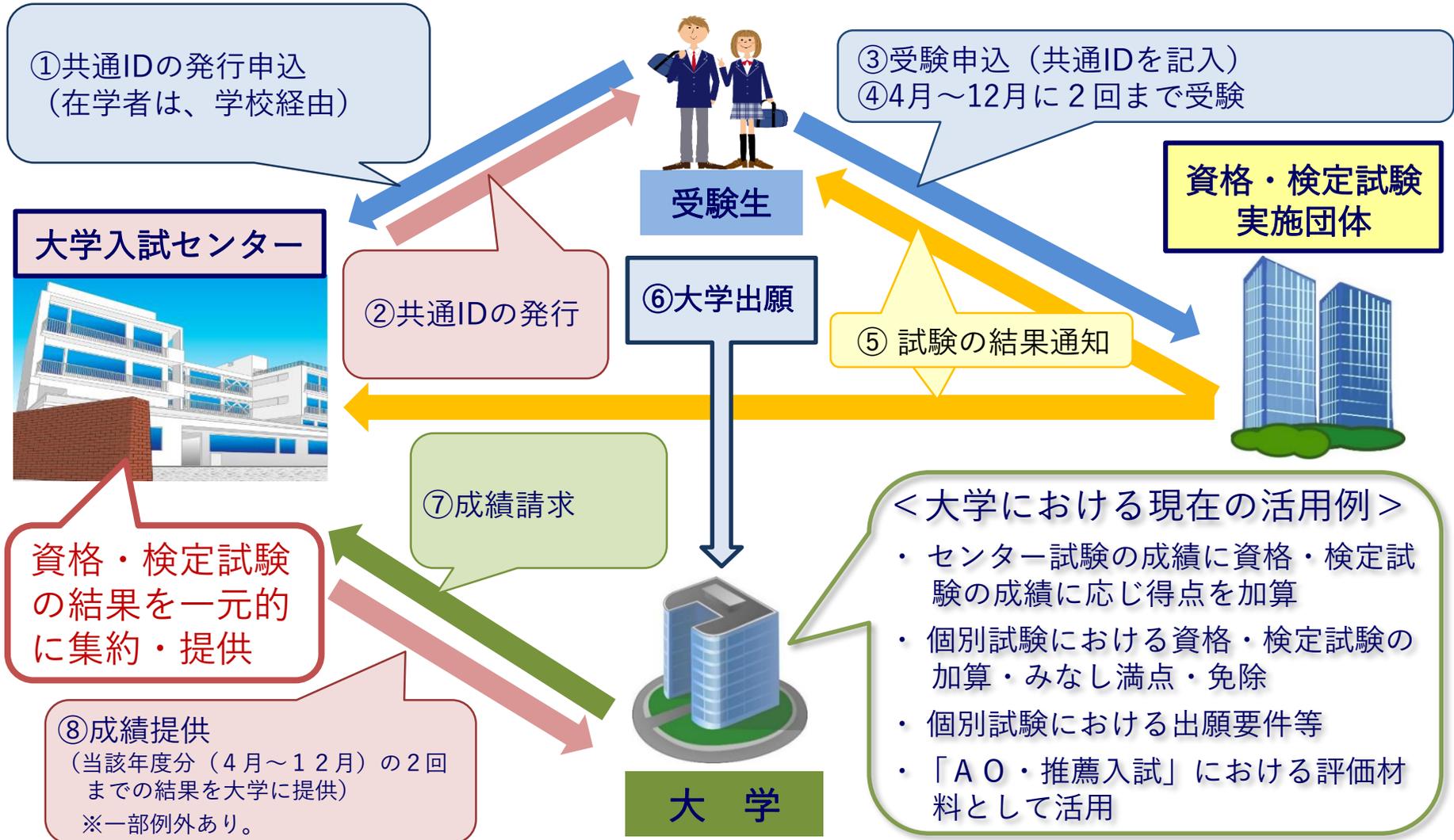
企業における英語スキルの目標水準は、回答企業全体では「英語で行われる会議（テレカンを含む）で議論できる」（19.9%）が最も多い結果となった。海外売上高比率別で見ると、「海外売上1~19%」の企業で「取引先/海外支店とメールでやり取りができる」が突出（29.2%）。また、「海外売上20%以上」の企業では、「英語で行われる会議（テレカンを含む）で議論できる」に加え、「通訳なしで海外出張に一人で行ける」「海外赴任できる」といった、より高度なスキルを目標となっていることが分かった。

5. 英語民間試験活用の経緯

「大学入試英語成績提供システム」の概要

導入延期決定
時点までの資料

- 資格・検定試験の成績を大学入試センターで一元的に集約・管理し、大学へ成績提供
- 登録できる成績は、大学を受験する年度の4～12月の最大2回まで
- 総合型選抜、学校推薦型選抜など、大学入学共通テストを利用しない選抜でも利用可能



2017年度

2018年度

2019年度

2020年度

2021年度

大学入試英語成績提供システム

【文】「実施方針」の策定・公表
(7月)

【セ】参加要件の公表
(11月)

【セ】申込みのあった試験のうち
参加要件を満たす試験の公表
(4月)

【文】「実施方針（追加分）」の
策定・公表（8月）

【セ】「大学入試英語成績提供システム」の概要
について」を发出
(12月)

【文】「実施方針（追加分）」運用ガイドライン
の公表（3月）

【文】「運営大綱」の策定・公表
(6月)

【セ】「要項」の策定・公表
(9月目途)

【セ】共通ID発行申込受付
(11月)

【セ】資格・検定試験の実施
(4～12月)

9月以降順次
成績提供

大学入試英語成績提供システム参加要件を満たしていることが確認された資格・検定試験

(アルファベット・50音順)

導入延期決定
時点までの資料

	資格・検定試験実施主体名	資格・検定試験名
	Cambridge Assessment English (ケンブリッジ大学英語検定機構)	ケンブリッジ英語検定
1		C2 Proficiency
2		C1 Advanced
3		B2 First for Schools
4		B2 First
5		B1 Preliminary for Schools
6		B1 Preliminary
7		A2 Key for Schools
8	A2 Key	
9	Educational Testing Service	TOEFL iBTテスト
10	IDP:IELTS Australia	International English Language Testing System(IELTS)(アカデミック・モジュール)
	株式会社ベネッセコーポレーション	GTEC
11		Advanced
12		Basic
13		Core
14	CBT	
15	公益財団法人日本英語検定協会	Test of English for Academic Purposes(TEAP)
16		Test of English for Academic Purposes Computer Based Test(TEAP CBT)
		実用英語技能検定 (英検)
17		1級 (「英検2020 2days S-Interview」)
18		準1級 (「英検2020 2days S-Interview」, 「英検2020 1day S-CBT」及び「英検CBT」)
19		2級 (「英検2020 2days S-Interview」, 「英検2020 1day S-CBT」及び「英検CBT」)
20	準2級 (「英検2020 2days S-Interview」, 「英検2020 1day S-CBT」及び「英検CBT」)	
21	3級 (「英検2020 2days S-Interview」, 「英検2020 1day S-CBT」及び「英検CBT」)	
22	ブリティッシュ・カウンシル	International English Language Testing System(IELTS) (アカデミック・モジュール)

※ 実用英語技能検定における「英検2020 2days S-Interview」については、合理的配慮が必要な障害等のある受験者のみを対象としている。「英検CBT」については、準1級も参加試験として追加 (2019年8月23日)。

※TOEIC® Listening & Reading TestおよびTOEIC® Speaking & Writing Tests (一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会) は2019年7月2日に参加申込み取り下げを公表。

主な英語の資格・検定試験及び参加試験※

導入延期決定
時点までの資料

試験名	ケンブリッジ 英語検定		英検		GTEC		IELTS		IELTS	TEAP/ TEAP CBT	TOEFL iBT		
実施団体	ケンブリッジ大学 英語検定機構		公益財団法人 日本英語検定協会		ベネッセ コーポレーション		ブリティッシュ・カウンシル (公益財団法人) 日本 英語検定協会		IDP:IELTS Australia 一般財団法人 JSAF	公益財団法人 日本英語検定協会	テスト作成：ETS 日本事務局： 一般社団法人CIEE 国際教育交換協議 会		
・数受 実績国内 検人	非公表 ※全世界では約550万人		約366万人 ※英検Jr.、英検IBAを含む英検テストファ ミリー総志願者数		約125万人		約3.7万人(2015年度実績) ※全世界では年間350万 人		約8千人 ※全世界では 350万人	約2.5万人 ※志願者数	非公表		
回年 数間	各10-22回程 度、計206回 (2018年・世界 共通)	各2~4回	英検3回 CBT3回 (CBTは毎月実施だ が、検定回ごとに1回 受験可)	S-Interview、 1 day: 各級2回 CBT: 毎月実施	PBT 3回 CBT 3回	PBT 4回 CBT 2回	40回 (公開の み)	29回 (公開の み)	約36回	各3回	40-45回	28回	
会場 数	最大 7地区 44会場	最大 10地区 47会場	公開会場230都 市400会場+準会 場 (海外・離島 含)17,000会場	S-Interview、 1 day: 全都道府県約400会 場 CBT: 13都市約20会場	全都道府県 2,500会場 (CBT: 85会 場)	全都道府県 会場数未定 (CBT: 70会 場程度)	23都道府 県 102 会場 (公開・団 体の合計)	10地区以 上 会場数未 定 2018年 度と同等 を目指す	11都道府県 約40会場	20都道府県 約60会場 (うちCBT約 15会場)	全都道府県 約90会場 (うちCBT1都 道府県以上、会 場数未定)	最大 10地区 78会場	会場数未 定
示成 1)方法績 表*	CEFR・Cambridge Englishスケールスコア (80-230)・合格グレード		合否・英検CSEスコア(0- 3400)・ 英検バンド		スコア(0-1400)		CEFR・バンドスコ ア(1.0-9.0、0.5刻 み)		CEFR・バンドス コア(1.0-9.0、 0.5刻み)	スコア(TEAP: 80-400、TEAP CBT:0-800)・ CEFRバンド	スコア(0-120)		
実出 2)施題 方式	L, R, W 紙/CB S ペア面接 (CB版もSは対面式)		L, R, W 紙 S 面接 (CBTは全てCBT)	L, R, W 紙 S 面接/CBT (CBTは全てCBT)	L, R, W 紙 S タブレット (CBTは全てPC)		L, R, W 紙 S 面接	L, R, W 紙 S 面接	L, R, W 紙 S 面接	L, R, W 紙 (*5) S 面接 (CBTは全てCBT)	CBT		
税受 込検 ・料 円	C2 Proficiency 25,380 C1 Advanced 22,140 B2 First 19,980 B1 Preliminary 11,800 A2 Key 9,720 (*3)		1級: 8,400 準々: 6,900 2級: 5,800 (*4) 準々: 5,200 (*4) 3級: 3,800 (*4)	1級: 16,500 準々: 9,800 2級: 7,500 準々: 6,900 3級: 5,800 ※右側の欄は全て17年度提出の申請 書に基づく記載	紙 5,870 (検定) CBT 9,720	紙 6,700 CBT 9,720	25,380	25,380	6,000 L/R 15,000 L/R/W/S	235米ドル			

※既存の資格・検定試験と「大学入試英語成績提供システム」参加試験とで違いがある場合、既存試験は左側、参加試験は右側の欄に情報を記載した。参加試験に関する情報は予定であり変更がありえる。
 *1全ての試験においてスコアを技能別に表示 *2: L=Listening(聞く), S=Speaking(話す), R=Reading(読む), W=Writing(書く) *3: 既存試験は実施試験センターにより異なることがあるが、参加試験はレベル毎に価格を統一する。*4: 準会場における受検料は400円引き *5: TEAP、TEAP CBT共にL/Rのみでも受験可能 *6: 開催月により異なる
 ※ 実用英語技能検定における「英検2020 2days S-Interview」については、合理的配慮が必要な障害等のある受験者のみを対象としている。
 ※TOEIC® Listening & Reading TestおよびTOEIC® Speaking & Writing Tests (一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会)は2019年7月2日に参加申込み取り下げを公表。

大学入試英語成績提供システム参加予定の資格・検定試験とCEFRとの対照表

導入延期決定
時点までの資料

文部科学省作成「各資格・検定試験とCEFRとの対照表（平成30年3月）」より令和元年8月作成

CEFR	ケンブリッジ 英語検定	実用英語技能検定 英検 CBT：準1級-3級 英検2020 1day S-CBT：準1級-3級 英検2020 2days S-Interview：1級-3級	GTEC Advanced Basic Core CBT	IELTS	TEAP	TEAP CBT	TOEFL iBT
C2	230 200 (230) (210) C2 Proficiency			9.0 8.5			
C1	199 180 (190) C1 Advanced (180) C2 Proficiency	3299 2600 (3299) 2630 1級 (180)	1400 1350 (1400)	8.0 7.0	400 375	800	120 95
B2	179 160 (170) B2 First / for Schools (160) C1 Advanced (160) C2 Proficiency	2599 2300 (2599) 2304 準1級 (2304) (2299) 2304 準1級 (1980) 2304 準1級 (2304)	1349 1190 (1280)	6.5 5.5	374 309	795 600	94 72
B1	159 140 (150) B2 First / for Schools (140) B1 Preliminary / for Schools (140) C1 Advanced (140) C2 Proficiency	2299 1950 (2299) 1980 2級 (1980) (1949) 1980 2級 (1980)	1189 960 (1080)	5.0 4.0	308 225	595 420	71 42
A2	139 120 (139) B1 Preliminary / for Schools (120) B1 Preliminary / for Schools (120) C1 Advanced (120) C2 Proficiency	1949 1700 (1949) 1728 準2級 (1728) (1699) 1728 準2級 (1728)	959 690 (840)		224 135	415 235	
A1	119 100 (119) A2 Key / for Schools (100) 各試験CEFR 算出範囲 (100) C1 Advanced (100) C2 Proficiency	1699 140 (1699) 1456 3級 (1400) (1400) 3級 (1400)	689 270 (270)				

は各級合格スコア

※括弧内の数値は、各試験におけるCEFRとの対象関係として測定できる能力の範囲の上限と下限

- 表中の数値は各資格・検定試験の定める試験結果のスコアを指す。スコアの記載がない欄は、各資格・検定試験において当該欄に対応する能力を有していると認定できないことを意味する。
- ※ ケンブリッジ英語検定、実用英語技能検定及びGTECは複数の試験から構成されており、それぞれの試験がCEFRとの対照関係として測定できる能力の範囲が定められている。当該範囲を下回った場合にはCEFRの判定は行われず、当該範囲を上回った場合には当該範囲の上限に位置付けられているCEFRの判定が行われる。
- ※ 障害等のある受験生について、一部技能を免除する場合等があるが、そうした場合のCEFRとの対照関係については、各資格・検定試験実施主体において公表予定。
- ※ 実用英語技能検定における「英検2020 2days S-Interview」については、合理的配慮が必要な障害等のある受験者のみを対象としている。「英検CBT」については、準1級も参加試験として追加（2019年8月23日）。
- ※ TOEIC® Listening & Reading TestおよびTOEIC® Speaking & Writing Tests（一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会）は2019年7月2日に参加申込みを取り下げたため、記載していない。

■ CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment : 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠) について

CEFRは、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会が発表した。

CEFRが示している6段階の共通参照レベルの記述は次のとおり。

熟練した言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる
自立した言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

民間の資格・検定試験の活用にあたっては、学習指導要領に基づき実施される高等学校の英語教育の成果として、英語の能力がどの程度身につけているのか、適切に評価される仕組みとなることが必要であり、高等学校学習指導要領と整合性が図られていなければならない。

その上で、一般的に高等学校の英語教育で指導される内容はCEFRにおけるA1～B1レベルであるが、各高等学校が設定する英語教育の目標・教育課程や生徒が目指す進路などに応じて生徒の英語能力の実態は様々であり、入学者選抜において求める英語能力も大学ごとに様々であることから、生徒の英語能力をより幅広く測定できるようにするとともに、より多くの大学の入学者選抜に資するよう、活用できる資格・検定試験の選択肢を多くしておくことが重要である。

1. 確認のポイント

資格・検定試験が学習指導要領と整合性があるかどうかについては、

- (1) 学習指導要領が育成を目指す能力と、各資格・検定試験において評価する能力に整合性があるか、
- (2) 学習指導要領に基づく指導において取り上げられる言語使用の目的や場面と、各資格・検定試験が狙いと
する言語使用の目的や場面に整合性があるか、

などを中心に確認。

2. 確認のプロセス

(1) 各資格・検定試験実施団体による確認

各資格・検定試験実施団体において、

- ①試験の目的・出題方針、
- ②4技能ごとの測定しようとする能力、
- ③試験の各問題と学習指導要領の関連等

について記載した資料と実際の試験問題を文科省に提出。

(2) 有識者及び文部科学省職員による確認

(1) を踏まえ、

- ①英語教育の専門家
- ②高等学校英語教育の教育課程の基準の専門家
- ③英語教育を所管する文部科学省職員

が、実際の試験問題も確認した上で、整合性があることを確認。

育成・評価する能力と言語使用の目的や場面

【育成・評価する能力】

高等学校学習指導要領では、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4技能を総合的に育成することとしており、4技能を総合的に評価しようとする資格・検定試験と、育成・評価する能力の方向性は一致している。

【言語使用の目的や場面】

高等学校学習指導要領では、各学校が編成する教育課程の目的や目標に応じ、家庭での生活や学校での学習や活動、地域での活動、職場での活動など、多様な言語の使用場面を取り上げて指導することとしている。

各資格・検定試験が掲げる目的は、以下のようにそれぞれ多様であるが、いずれも学習指導要領が想定している言語の使用場面の範囲から外れるものではない。

ケンブリッジ英語検定	学習者が実生活のさまざまな状況において、コミュニケーションのために英語をどのように使うことができるかを評価する	TEAP TEAP CBT	EFL (外国語としての英語) 環境の大学における授業等で行う言語活動において英語を理解したり、考えを伝えたりすることが出来るかを評価する
実用英語検定	英語圏における社会生活 (日常・アカデミック・ビジネス) に必要な英語を理解し、使うことができるかを評価する	TOEFL iBT	高等教育機関において英語を用いて学業を修めるのに必要な英語力を有しているかを測ることを目的とする
GTEC	高校生が実際の使用場面 (ジェネラル・アカデミック) において必要とされる英語によるコミュニケーション力を、知識・技能を基礎とした上で、思考・判断・表現の力まで評価する	TOEIC L&R TOEIC S&W	和文英訳・英文和訳などの技術ではなく、身近な内容からビジネスまで幅広くどれだけ英語でコミュニケーションできるかを評価する
IELTS	英語を用いたコミュニケーションが必要な場所において、就学・就業するために必要な英語力があるかを評価する		

◆高等学校卒業時の英語能力について【語彙数や文法事項の範囲等と難易度】

高等学校卒業時には、36.4%の生徒がA2以上 (平成28年度) であり、政府としてはこれを50%まで引き上げることを目標としている。

【語彙数】

学習指導要領では、履修する科目に応じ2300~3000語程度 (新学習指導要領では4000~5000語程度) を扱うとされているが、これはあくまで下限であり、大学受験のためには4000語~5000語を履修させていることも多い。

【文法事項の範囲】

学習指導要領では、中学校・高等学校それぞれの段階で文法事項に関する学習を積み上げ、高等学校修了時までに現代の標準的な英語を活用するために必要な文法事項は学習できるように規定されており、申し込みのあった資格・検定試験においては現代の標準的な英語を文法事項の基本として取り扱っている。

※ なお、高等学校学習指導要領は、高等学校において学習する最低限の内容を定めているものであり、各高等学校が設定する英語教育の目標や教育課程は多様であることから、資格・検定試験の難易度が高いことをもって、ただちに学習指導要領との整合性がないとは言えない。

資格・検定試験の内容（ライティング、スピーキング）

導入延期決定
時点までの資料

学習指導要領における内容等（書くこと、話すこと）

		「書くこと」	「話すこと」
コミュニケーション 英語Ⅰ	言語活動の内容	聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、簡潔に書く。	聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて話し合ったり意見交換をしたりする
	配慮する事項	リズムやイントネーションなどの英語の音声的な特徴、話す速度、声の大きさなどに注意しながら聞いたり話したりすること。内容の要点を示す語句や文、つながりを示す語句などに注意しながら読んだり書いたりすること。事実と意見などを区別して、理解したり伝えたりすること。	
コミュニケーション 英語Ⅱ	言語活動の内容	聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、まとまりのある文章を書く。	聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて話し合うなどして結論をまとめる。
	配慮する事項	論拠や根拠などを明確にするとともに、文章の構成や図表との関連などを考えながら読んだり書いたりすること。説明や描写の表現を工夫して相手に効果的に伝わるように話したり書いたりすること。	
英語表現Ⅰ	言語活動の内容	読み手や目的に応じて、簡潔に書く。	与えられた話題について、即興で話す。また、聞き手や目的に応じて完結に話す
	配慮する事項	リズムやイントネーションなどの英語の音声的な特徴、話す速度、声の大きさなどに注意しながら話すこと。内容の要点を示す語句や文、つながりを示す語句などに注意しながら書くこと。また、書いた内容を読み返すこと。発表の仕方や発表のために必要な表現などを学習し、実際に活用すること。聞いたり読んだりした内容について、そこに示されている意見を他の意見と比較して共通点や相違点を整理したり、自分の考えをまとめたりすること。	

資格・検定試験における内容構成

	ライティング形式	ライティング内容等	スピーキング形式	スピーキング内容等
ケンブリッジ英語検定 例： B1 Preliminary /for Schools	解答用紙 (ライティングと合わせ90分)	○文変形問題（もう一つの文章と同じ意味になるように文章を完成させる問題） ○いくつかの情報を伝えるための短いメッセージを書く（35-45語程度） ○さらに長い文章を書くこと（物語か非公式の手紙のいずれか、2つの選択肢から1つ選んで約100語で書く）	面接 (面接官1人：受検者2人) 10-12分	○試験官は受検者に「お互いを理解する」ための質問をする。 ○ある状況についてもう一人の受検者と会話する。 ○受検者は写真を見てさらに長い時間話すことが求められる。 ○同じテーマについて議論しながら、再びもう一人の受検者と意見を交わす。
実用英語技能検定 例： 英検2020 1day S-CBT 2級	解答用紙 (ライティングと合わせ85分)	○指定されたトピックについての英作文を書く。	PC録音 約7分	○60語程度のパッセージを音読する。 ○音読したパッセージの内容についての質問に答える。 ○3コマのイラストの展開を説明する。 ○ある事象・意見について自分の意見などを述べる。（カードのトピックに関連した内容） ○日常生活の一般的な事柄に関する自分の意見などを述べる。（カードのトピックに直接関連しない内容も含む）

	ライティング形式	ライティング内容等	スピーキング形式	スピーキング内容等
GTEC 例： GTEC CBT	キーボード 入力65分	<ul style="list-style-type: none"> ○与えられた英文と状況設定を読み、条件にあった内容を書く ○与えられた状況設定を読み、条件にあったEメールを書く ○統計データなどに対して、自分の意見やその意見の背景となる理由などを書く ○与えられたトピックに対して、他者の考えなどを取り入れながら意見を展開する 	PC録音 20分	<ul style="list-style-type: none"> ○質問に対して即座にかつ適切に応答する問題 ○ウェブサイトなどから得た情報を整理して説明する問題や、自ら質問する問題 ○与えられたトピックに対して、自分の考えや経験に基づいて意見を述べる問題 ○他者の質問に対して即座に応答する問題
IELTS (Academic Module)	解答用紙への 記入60分	<ul style="list-style-type: none"> ○図表やグラフの要約・説明・描写（150語以上） ○エッセイ（250語以上）（問題や議論、見解について自身の意見を記述） 	面接 （1：1） 11-14分	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭、仕事、勉学、興味など、自分自身のことや身近な話題について質問に答える ○特定のトピックの記載されたカードが配られ、そのトピックについて話す。試験官はその話題について1～2つの質問をする。 ○前段の話題に関する概念的な意見や論点について更に議論する
TEAP	解答用紙への 記入70分	<ul style="list-style-type: none"> ○論説記事などを読み、70語程度の要約を作成 ○数の情報源(図表を含む)から論点を読み取り、それらを統合したうえで自身の考えを200語程度で展開する 	面接 （1：1） 10分	<ul style="list-style-type: none"> ○受験者自身のことについて説明する。 ○対話における効果的なやりとり(対話のリード) ○与えられたテーマに関して、まとまりのあるスピーチをする。 ○与えられた話題に関する質問に答える。
TEAP CBT	PC入力 50分	<ul style="list-style-type: none"> ○短いメッセージ（発信）（応答）を書く ○大学での事務的な掲示物・配布物・メールなどを読み、それに対して文章を書く ○図表に含まれる情報を理解して、要点を書く ○アカデミックな文章を読み、講義を聞いて、それらを要約し、自分の意見を書く 	PC録音 30分	<ul style="list-style-type: none"> ○自分に関する短い質問に答える ○大学生活で遭遇する場面で、口頭説明をしたり、メッセージを残したり、問い合わせをしたりする ○文章を読み、それとは異なる内容を示すグラフ・表を観て、文章との矛盾点を指摘する ○講義を要約する ○講義の内容に関して自分の考えを述べる
TOEFL iBT	PC入力 50分	<ul style="list-style-type: none"> ○リーディングやlisteningのタスクを基にエッセイ形式の答案を書く。意見を支持する文章を書く。 	PC録音 17分	<ul style="list-style-type: none"> ○身近なトピックについて意見を述べる。リーディングやlisteningの課題を基に話す。

※学習指導要領の科目は、大学入試センター試験の出題科目である3科目を示した。

※資格・検定試験の内容構成に関しては、各試験団体の公表資料を基に文部科学省で編集（令和2年3月）。

各試験の出題形式・内容は変更されることがある。

※異なる試験に分かれているもののうち、ケンブリッジ英語検定・実用英語技能検定はCEFR B1相当の試験を例示。

GTECについてはGTEC CBTを例示。

「大学入学共通テスト」実施方針（7. 英語の4技能評価）

○ 具体的には、以下の方法により実施する。

- ① 資格・検定試験のうち、試験内容・実施体制等が入学者選抜に活用する上で必要な水準及び要件を満たしているものをセンターが認定し（以下、認定を受けた資格・検定試験を「認定試験」という。）、その試験結果及びC E F Rの段階別成績表示を要請のあった大学に提供する。

このような方式をとることにより、学習指導要領との整合性、実施場所の確保、セキュリティや信頼性等を担保するとともに、認定に当たり、各資格・検定試験実施団体に対し、共通テスト受検者の認定試験検定料の負担軽減方策や障害のある受検者のための環境整備策を講じることなどを求める。

また、認定試験を活用する場合は、受検者の負担に配慮して、できるだけ多くの種類の認定試験を対象として活用するよう各大学に求める。

「大学入学共通テスト」実施方針策定に当たっての考え方（7. 英語の4技能評価）

<検討経緯>

- 関係団体、有識者等に実施方針案（文部科学省「大学入学共通テスト（仮称）実施方針（案）」（平成29年5月））を示し、意見を求めた。同時に意見募集の手続を行った。

特に、資格・検定試験を活用する場合の共通テストの英語試験の取扱いに関する以下の2案について、いずれの案とすべきかについて意見を求め、検討を行った。

≪A案≫

平成32年度以降、共通テストの英語試験を実施しない。英語の入学者選抜に認定試験を活用する。

≪B案≫

共通テストの英語試験については、制度の大幅な変更による受検者・高校・大学への影響を考慮し、平成35年度までは実施し、各大学の判断で共通テストと認定試験のいずれか、又は双方を選択利用することを可能とする。

- 上記2案に対して提出された意見としては、英語の4技能を評価することについては総論として賛同するものが多い一方で、B案としつつ共通テストとして英語試験の継続実施を強く要望する意見（全国高等学校長協会）や、共通テスト英語試験の廃止は認定試験の実施・活用状況を検証した上で判断すべきとする意見（国立大学協会）、導入時期も含め慎重な検討を促す意見（都道府県教育長協議会）など、A案に否定的で、かつ、共通テストで英語を継続して実施すべきとする意見が多かった。
- このような意見を踏まえ、共通テストの英語試験については、制度の大幅な変更による受検者・高校・大学への影響を考慮し、認定試験の実施・活用状況等を検証しつつ、平成35年度までは実施し、各大学の判断で共通テストと認定試験のいずれか、又は双方を選択利用することを可能とする。この際、英語4技能評価が、早期に多くの大学で実施されることが望ましいことから、各大学は、認定試験の活用や、個別試験により英語4技能を総合的に評価するよう努めるものとする。また、共通テストの出題内容について、英語4技能評価の必要性を踏まえ、必要な改善を行うとともに、その配点等のバランスについても、プレテスト等の実施を通じた検討を行うこととする。

「大学入学共通テスト」実施方針策定に当たっての考え方（7. 英語の4技能評価）

<試験結果の集約・提供>

○ 実施場所・体制の確保

- ・ 各認定試験について、できる限り、センター試験と同等以上の実施場所を確保できるよう、試験団体と調整を図る。また、実施期日・回数については、毎年度4月～12月の間に、全都道府県で複数回実施することを求める。
- ・ 採点者、試験監督者等必要となる人員の質・量を確保することを求める。（例えば、会場ごとに、認定試験団体が一定の資格を有する試験監督者等を派遣。高校教員にも協力を求める場合は、研修の実施や誓約書の提出等を求めるなど。）
- ・ 各認定試験実施団体に、障害のある受検者への配慮として、認定試験の実施に当たり、合理的配慮として適切な手段を提供することを求める。
- ・ 資格・検定試験については、主に各試験団体において資格・検定試験に対する自己評価がなされており、また、現在、第三者機関による評価の在り方についても検討されていることから、これらの効果的な活用の在り方も検討する。

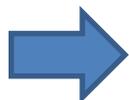
○ 検定料

- ・ 受検者の負担が極力増えないよう、大学受検者全体に対する抑制に加え、低所得者世帯の受検者等の検定料減免等の配慮を求める。

課 題

①受験に係る地域的事情への対応が不十分

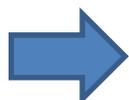
- ・全都道府県で全ての参加試験が実施されるわけではなく、都市部に比べて、地方部では受験可能な試験が限定されていた。



- 国立大学をはじめとする大学や地方公共団体に対し、試験実施団体に会場を無償又は安価に貸与するなど、会場設置への協力を要請する文書を発出【8月27日(火)】
- 試験実施団体が設定する英語資格・検定試験の日程や会場の情報をもとに、高校に対し具体的なニーズ調査を実施し、その結果をもとに試験実施団体に対し、会場の追加設置を要請【秋頃】

②経済的に困難な者への対応が不十分

- ・経済的に困難な受験者に対しては、試験団体が検定料を軽減することとしているが、減額幅は試験団体任せであり不十分との指摘あった。
- ・居住地から遠い受験生は、交通費・宿泊費が発生し、対応が困難であった。
- ・成績提供の対象は、「高校3年生の4月から12月の間に受験した2回まで」と限定しているが、受験年度までに練習受験が可能となっていた。



- 一部の試験実施団体による経済的に困難な受験生への検定料減額の予告を踏まえ、他の団体に対しても、経済的に困難な受験生への検定料の配慮を改めて要請
 - ※ 例：TOEFL iBTは、通常の検定料（235米ドル）から15%減額（平成30年3月公表）
- 低所得者（住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生）向け給付型奨学金において、英語資格・検定試験の検定料を対象費目としていることを明確化して広報【8月以降】
- 離島の生徒の英語資格・検定試験の受験に係る経費（旅費、宿泊費）を対象費目にした補助制度を概算要求

③障害のある受験者への配慮が不十分ではないか

- ・障害者に対する配慮の内容については、試験団体任せであり試験ごとにはばらつきが生じていた。

④参加試験のスコアとCEFRとの対照表を活用することが適切ではないのではないか

- ・CEFR対照表で、目的や内容の異なる試験の成績を比較することの根拠に乏しいとの指摘があった。

⑤受験の早期化につながるのではないかと

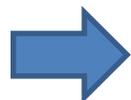
- ・成績提供の対象は、高校3年生の4月から12月の間に受験した2回までとしているが、高校3年生の4月から実質的な受験が始まり不相当との指摘があった。

⑥国の民間事業者への関与の在り方

- ・国や大学入試センターは、試験団体に対して要請を行うのみで、指示・命令ができなかった。

⑦英語資格・検定試験の活用に関する情報提供

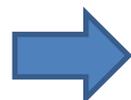
- ・新たな大学入試の制度や試験の実施日時・場所等の情報がわからず高校生や教員が困惑しているとの指摘があった。



- ▶ 文部科学省ホームページに、「大学入試英語成績提供システム」の概要・利用方法、参加民間試験の概要、日程、会場、検定料、障害者への配慮の内容、大学の活用予定等の関連情報を一元的に集約・整理して、受験生や教職員に提供する「大学入試英語ポータルサイト」を設置【8月27日(火)、随時更新】

⑧大学の英語資格・検定試験の活用予定の公表促進

- ・大学による試験活用の有無や活用方法が明らかになっていないとの指摘があった。



- ▶ 各大学における英語資格・検定試験の活用の有無、「大学入試英語成績提供システム」の活用の有無、活用する場合の活用方法について、学部・学科別、入試区分別に調査し、その結果を「大学入試英語ポータルサイト」に掲載【8月27日(火)、随時更新】
- ▶ 活用予定を公表していない大学に対して、原則として9月中に学部・学科別、入試区分別に公表するよう促す通知を发出【8月27日(火)】

1. 英語民間試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」については、経済的な状況や居住している地域にかかわらず、等しく安心して試験を受けられるような配慮などの準備状況が十分ではないため、来年度からの導入を見送り、延期する。
2. 英語4技能評価は、グローバル人材の育成のため重要であり、令和6（2024）年度実施の大学入試（新学習指導要領で初めて実施する入試）に向けて、文科大臣の下に新たに検討会議を設置し、今後1年を目途に結論を出す。
3. なお、令和2（2020）年度から開始する「大学入学共通テスト」の記述式問題の導入など大学入試改革については円滑な実施に向けて万全を期する。

受験生をはじめとした高校生、保護者の皆様へ

文部科学大臣の萩生田光一です。皆様に、令和2年度の大学入試における英語民間試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の導入を見送ることをお伝えします。

大学入試における英語民間試験に向けて、今日まで熱心に勉強に取り組んでいる高校生も多いと思います。今回の決定でそうした皆様との約束を果たせなくなってしまったことを、大変申し訳なく思います。

英語民間試験を予定通り実施するかどうかに関しては、高校生をはじめ多くの皆様から、賛成・反対、様々な意見をいただけてきました。

私としては、目標の大学に向けて英語試験の勉強を重ねている高校生の姿を思い浮かべながら、当初の予定通りのスケジュールで試験を実施するために、連日取り組んできました。

しかし、大変残念ですが、英語教育充実のために導入を予定してきた英語民間試験を、経済的な状況や居住している地域にかかわらず、等しく安心して受けられるようにするためには、更なる時間が必要だと判断するに至りました。

大学入試における新たな英語試験については、新学習指導要領が適用される令和6年度に実施する試験から導入することとし、今後一年を目途に検討し、結論を出すこととします。

皆様が安心して、受験に臨むことができる仕組みを構築していくことをお約束します。

今回、文部科学省としてシステムの導入見送りを決めましたが、高校生にとって、読む・聞く・話す・書くといった英語4技能をバランスよく身に付け、伸ばすことが大切なことには変わりありません。

グローバル化が進展する中で、英語によるコミュニケーション能力を身に付けることは大変重要なことです。皆様には、これからも日々の授業を大切にするとともに、それぞれの目標に向かって努力を積み重ねて頂きたいと思います。

令和元年11月1日

文部科学大臣 萩生田光一

(英語の資格・検定試験の活用についての各大学への要請)

- 全国の国公私立大学や高等学校の設置者等に対して令和元年11月15日（金）に発出した通知において、大学がシステムを介さずに英語の民間試験を独自に活用することも考えられることから、令和3年度大学入学者選抜における英語の民間試験の活用の有無、活用方法等について、12月13日を目途に方針を決定し、公表いただくよう各大学に要請。
- 令和元年12月20日時点の情報を取りまとめ、文部科学省ホームページに掲載。
- 令和元年12月27日、令和3年度からの大学入試についての情報を提供するスマホ対応のサイトを開設。
- 文部科学省としては、受験生の方が安心できるよう、随時更新しつつ、情報提供を実施。

国公立大学における「大学入試英語成績提供システム」導入予定時の状況（R1.10.25公表時点）

区分	総数	大学			短期大学			
		国立大学	公立大学	私立大学	公立短期大学	私立短期大学		
調査対象大学								
大学数 (a)	1,068	760	82	91	587	308	14	294
選抜区分数（推計） (b)	—	25,405	3,857	1,467	20,081	—	—	—
利用予定大学								
大学数 (c)	629	538	78	78	382	91	5	86
(割合 c/a)	58.9%	70.8%	95.1%	85.7%	65.1%	29.5%	35.7%	29.3%
選抜区分数 (d)	—	8,038	2,010	635	5,393	—	—	—
(割合 d/b)	—	31.6%	52.1%	43.3%	26.9%	—	—	—

- 注）・ 大学院大学は含まず、大学に専門職大学を、短期大学に専門職短期大学を含む。
 ・ 選抜区分とは、学部・学科や入試方法等ごとに設定される入試を実施する上での単位。
 ・ 選抜区分総数（推計）（b）について、全大学のうち、国立大学95.1%、公立大学85.7%、私立大学65.1%がシステムの利用を公表していたことを踏まえ、利用大学の選抜区分数（（ ）内の数字）から下記のとおり全大学の選抜区分の総数を推計。
 利用国立大学の選抜区分の総数（ 3,668） \div 95.1/100 = 3,857
 利用公立大学の選抜区分の総数（ 1,257） \div 85.7/100 = 1,467
 利用私立大学の選抜区分の総数（13,073） \div 65.1/100 = 20,081



国公立大学における「大学入試英語成績提供システム」導入延期後の状況（R2.3.2公表時点）

区分	総数	大学			短期大学			
		国立大学	公立大学	私立大学	公立短期大学	私立短期大学		
調査回答大学								
大学数 (e)	1,019	735	82	88	565	284	13	271
(回答割合)	94.8%	95.5%	100.0%	95.7%	94.8%	93.1%	92.9%	93.1%
選抜区分数 (f)	29,960	26,474	4,047	1,612	20,815	3,486	138	3,348
活用大学								
大学数 (g)	514	413	47	29	337	101	6	95
(割合 g/e)	50.4%	56.2%	57.3%	33.0%	59.6%	35.6%	46.2%	35.1%
活用する選抜区分数 (h)	7,042	6,439	539	130	5,770	603	14	589
(割合 h/f)	23.5%	24.3%	13.3%	8.1%	27.7%	17.3%	10.1%	17.6%

- 注)・ 大学院大学は含まず、大学に専門職大学を、短期大学に専門職短期大学を含む。
 ・ 選抜区分とは、学部・学科や入試方法等ごとに設定される入試を実施する上での単位。
 ・ 活用する選抜区分数（h）は、英語の資格・検定試験を活用する一般選抜、総合型選抜及び学校推薦型選抜の数。

○ 活用大学における選抜区分別状況

区分	総数	大学			短期大学			
		国立大学	公立大学	私立大学	公立短期大学	私立短期大学		
一般選抜	311	252	16	5	231	59	1	58
総合型選抜	316	258	28	15	215	58	4	54
学校推薦型選抜	342	272	35	24	213	70	5	65

- 注)・ 1つの大学において、複数の選抜区分で活用することから、合計数と活用大学の大学数は一致しない。

6. 記述式問題の経緯

大学入学者選抜において、記述式問題を導入することにより、

- ①解答を選択肢の中から選ぶのではなく、自らの力で考え出すことにより、より主体的な思考力・判断力の発揮が期待できること、
 - ②文や文章を書いたりすることを通じて思考のプロセスがより自覚的なものとなることにより、より論理的な思考力・表現力の発揮が期待できること、
 - ③記述により自らまとめた新しい考えを表現させることにより、思考力や表現力の発揮が期待でき、特に文や文章の作成に当たって、目的に応じて適切な表現様式を用いるなど、表現力の発揮が期待できること、
- といった受験者の思考力・判断力・表現力をよりの確に評価することが可能

【国語】

①出題科目・範囲

「国語」：「国語総合」の内容（近代以降の文章のみ）

②問題作成の方針

- ・小問3問で構成される大問1問を作成する。
- ・実用的な文章を主たる題材とするもの、論理的な文章を主たる題材とするもの又は両方を組み合わせたものとする。
- ・文章等の内容や構造を把握し、解釈して、考えたことを端的に記述することを求める。
- ・小問3問の解答する字数については、最も長い問題で80～120字程度を上限として設定することとし、他の小問はそれよりも短い字数を上限として設定する。

令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針（令和元年6月7日大学入試センター）を基に作成

【数学】

①出題科目・範囲

「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」：「数学Ⅰ」の内容に関わる問題のみ

②問題作成の方針

- ・マーク式問題と混在させた形で小問3問を作成する。
- ・数式等を記述する問題を作成する。

【採点】

- 記述式問題の採点は、民間事業者に採点作業を委託しながら、大学入試センターで実施

国立大学の二次試験における国語、小論文、総合問題に関する募集人員の概算

導入延期決定
時点までの資料

国立大学の二次試験において、**国語、小論文、総合問題のいずれも課さない学部の募集人員は、全体の61.6%（49,487人/80,336人）**

（学部単位の募集人員数の合計）

	募集人員	国語			小論文		総合問題		国語、小論文、 総合問題の いずれも 課さない
		必須	選択	課さない	課す	課さない	課す	課さない	
前期	64,787	15,803	4,757	44,227	3,949	60,838	1,149	63,638	39,470
		24.4%	7.3%	68.3%	6.1%	93.9%	1.8%	98.2%	60.9%
後期	15,549	50	258	15,241	4,203	11,346	1,041	14,508	10,017
		0.3%	1.7%	98.0%	27.0%	73.0%	6.7%	93.3%	64.4%
全体	80,336	15,853	5,015	59,468	8,152	72,184	2,190	78,146	49,487
		19.7%	6.2%	74.0%	10.1%	89.9%	2.7%	97.3%	61.6%

※下段は割合

注1) 「小論文」と「総合問題」について、選択科目となっている場合は、「小論文を課す」「総合問題を課す」として計上している。

注2) 総合問題とは、複数教科を総合して学力を判断する総合的な問題を指す。

令和3年度大学入学者選抜における一般選抜の利用予定（導入見送り前）

		<u>一般選抜を 予定している 選抜区分数</u>	Aのうち、 <u>共通テストの活用を 予定している 選抜区分数</u>	Bのうち、 <u>国語記述式問題の 利用を予定している 選抜区分数</u>	割合
	(大学数)	A	B	C	C/A
国立大学	(82大学)	1,572	1,571	1,550	98.6%
公立大学	(91大学)	589	589	564	95.8%
私立大学	(585大学)	8,103	3,994	2,948	36.4%
計	(758大学)	10,264	6,154	5,062	49.3%

(令和元年11月21日時点)

注1) 令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テストにおいて、国語の記述式問題の利用を予定している選抜区分（一般選抜）の数を文部科学省が調査したもの（令和元年10月11日時点）

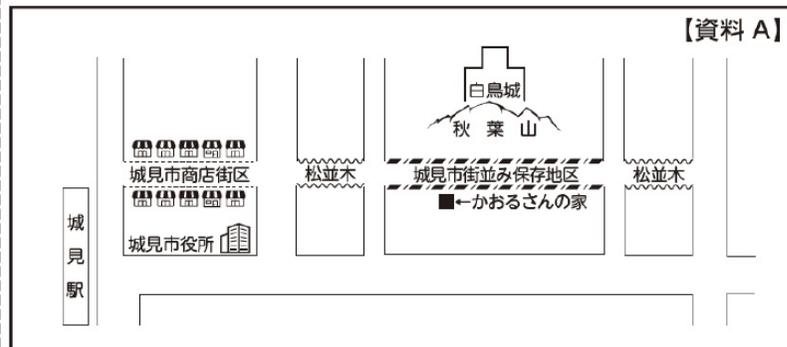
注2) 選抜区分：学部・学科や入試方法等ごとに設定される入試を実施する上での単位

Ⅱ 記述式問題のモデル問題例と評価することをねらいとする能力について(国語)

大問全体の出題のねらい

架空の行政機関が広報を目的として作成した資料等を題材として用い、題材について話し合う場面や異なる立場からの提案書などを検討する言語活動の場を設定することにより、テキストを場面の中での確に読み取る力、及び設問中の条件として示された目的等に応じて表現する力を問うた。

モデル問題例1



かおるさんの家は、【資料 A】の「城見市街並み保存地区」に面している。伝統的な外観を保った建物である。城見市が作成した景観保護に関する【資料 B】「城見市『街並み保存地区』景観保護ガイドラインのあらまし」と、かおるさんの父と姉の会話を読み、後の問い（問1～4）に答えよ。

モデル問題例1

【資料 B】

城見市「街並み保存地区」景観保護ガイドラインのあらまし

ガイドラインの基本的な考え方

城見市「街並み保存地区」一帯は、市名の由来にもなっている秋葉山山頂に築かれた白鳥城下を通る、旧街道の伝統的な道路遺構と街並みからなります。その街並みと自然とが呼応し、そこに集まる人々によって文化と共に育まれてきたところにその特徴があります。

私達は、「街並み保存地区」に限らず、城見市が育んできた歴史、文化の特質を尊重し、優れた自然と景観に対して十分配慮するとともに、この自然と景観を維持、保全、育成しなければなりません。そのためには、住民、企業、行政など全ての人々が城見市の景観に対するさらなる意識の向上を図り、貴重な財産であることを深く認識し、この美しい景観を将来の世代に引き継ぐ責務を負っているのです。



景観保護の目標

- ア 市役所周辺から商店街区にかけてのにぎわいを連続させるとともに、都市の顔として風格のある空間づくりを進めます。
- イ 秋葉山の眺望や松並木などの景観資源を活用し、親しみがあり愛着と魅力を感じる街並みを形成していきます。
- ウ 広域からの外来者のある、観光や伝統行事などの拠点にふさわしい景観づくりを進めます。



景観保護の方針

- ・松並木及び「街並み保存地区」の植栽を保全し、街並みや秋葉山の景観との調和を図ります。
- ・建築物の壁面、広告物や看板の色彩については、原色などの目立つものを避け、伝統的建築物との調和を図ります。
- ・個人住宅を含めて、建物外面の色調を落ち着いたものとし、壁面の位置や軒高をそろえます。
- ・一般及び観光客用の駐車場や街路のごみ箱、ごみ収集時のごみ置き場は目立たないように工夫します。
- ・「街並み保存地区」は自動車の出入りを制限し、ゆとりある歩行空間を確保します。
- ・議会等との協議を通して、景観を保護するために必要な予算があれば、その計上を検討していきます。

モデル問題例1

- 問1 会話文中の傍線部「一石二鳥」とは、この場合街並み保存地区が何によってどうなることを指すか、「一石」と「二鳥」の内容がわかるように四〇字以内で答えよ(ただし、句読点を含む)。
- 問2 ある会社が、「街並み保存地区」の活性化に向けた提案書を城見市に提出した。次の文章はその『提案書の要旨』である。これに対して、城見市は、ガイドラインに従って計画の一部を修正するよう、その会社に求めた。どの部分をどのように修正することを求めたと考えられるか、三十五字以内で述べよ(ただし、句読点を含む)。
- 【提案書の要旨】
 複数の空き家が連続して並んでいる場所を再利用した商業施設を作りたい。古くて味わいのある民家を最大限活用したカフェ、洋服屋、本屋、雑貨屋、美容院などを総合的にプロデュースすることで、「一度は行ってみたい」まちづくりに貢献したい。初めて訪れる観光客にも親切なように、目につきやすい色の看板を数多く配置し、行きたい店をすぐに探せる配慮をする。また、住民にも利便性の高い店の誘致を進める。
- 問3 会話文から読み取ることができ、父と姉の「景観保護ガイドライン」の導入についての議論の対立点を、「〃〃の是非。」という文末で終わるように二〇〇字以内で述べよ(ただし、読点を含む)。
- 問4 父と姉の会話を聞いて、改めてガイドラインを読んだかおるさんは、姉に賛成する立場で姉の意見を補うことにした。かおるさんほどのような意見を述べたと考えられるか、次の条件に従って述べよ(ただし、句読点を含む)。
- 条件1 全体を二文でまとめ、合計八〇字以上、二二〇字以内で述べること。なお、会話体になくしてよい。
- 条件2 一文目に、「ガイドラインの基本的な考え方」と、姉の意見が一致している点を簡潔に示すこと。
- 条件3 一文目に、「経済的負担」を軽減する方法について述べること。
- 条件4 二文目に、条件3について、それぞれの根拠となる記述を「資料B」「城見市『街並み保存地区』景観保護ガイドラインのあらまし」から引用し、その部分を「」で示すこと。なお、文中では「ガイドライン」と省略してよい。

<正答例>

- 問1 景観を守るガイドラインによって、治安が維持され観光資源として活用されること。(38字)
- 問2 看板は目につきやすい色ではなく、伝統的建築物と調和した色彩にすること。(35字)
- 問3 例① 個人の自由を制限し、自己負担を求めること(の是非。)(20字)
 例② 自己負担や制限を受け入れて進めること(の是非。)(18字)
- 問4 姉の意見は、「全ての人々」が「意識の向上」を図り、「景観を将来の世代に引き継ぐ」というガイドラインの考え方と一致している。また、方針に「景観を保護するために必要な予算があれば、その計上を検討」するとあるので、補助が受けられる可能性がある。(119字)

モデル問題例1

- 姉「住民対象の説明会から帰ってきた父に」お疲れさま…説明会、どうだった？」
 父「ああ、これ、資料だよ。(資料B)を姉に渡す)…最近、うちの周りもそうだけど、空き家が多くなってきたよね。この間も、少し向うの空き家の裏口のガキが壊されたりしたそうだけど、このままだと治安の面が不安だ。それが取り壊されても、その跡地に『街並み保存地区』っていう名前にふさわしくない建物が建てられてしまうかもしれない。地元企業がまちづくりの提案をしているという話も出てくるしね。そこで市としては、ここでガイドラインを示して景観を守ることで、この一帯を観光資源にしていきたいという計画らしいね。つまり、「一石二鳥を狙った訳さ。」
 姉「なるほどね。それで、うちの周りはどうなるの？」
 父「うちの前の道路、『ゆとりある歩行空間を確保』っていう話だったから、電柱を移動させるか、電線を埋設するかにするんだらうけど、狭いままだってことには変わりないな。」
 姉「我が家の外壁を塗り直そうかって時は、その費用は市が負担してくれるの？」
 父「多分、それはないんじゃないか。市の予算は、公共の環境整備に使うだろう。」
 姉「あれ、そうなの？…ところでお父さんは、このガイドラインの導入について、どう思ってるの？」
 父「私は反対だよ。住民の負担が大きすぎるね。外壁の塗装も建物の改築も、すべて周辺の景観に配慮した上で、適切な対応を自己負担で考えなければいけない。これじゃあ、引越した方が気が楽だ。かえって空き家を増やすだけだと思っよ。」
 姉「でも、今のままだと、ここはどんどん衰退していきただけだね？ 住民がいなくなると、この街の文化や歴史の一部が途絶えてしまうよね。この辺って、道路も狭いし、家も古いけど、この街並み、私は結構好きだな。だから、マイナスだと思ってることでも、逆にこの街の魅力にしたって、観光客にPRすることもできるんじゃないかな。街並みを整備して、地域の魅力づくりに成功したら、ここから出て行く人が少なくなって、空き家も減るよ。そうしたらこの街は守られるよね。」
 父「それは希望的な推測だし、感情論に過ぎないね。実際問題として、ガイドラインの通り、古い街並みを残すとしたら、家を改築する時に、デザイン料にせよ材料費にせよ、通常以上の自己負担が必要になる。これじゃ、地域住民の同意は得られないよ。」
 姉「私は、ある程度の住民の自己負担が必要だと思う。こういう地域づくりって、行政に任せっぱなしにしたままで、私たち地域住民は受け身でいいのかな。それに、ガイドラインには広告や看板の色彩のことも書いてあるけど、これからは、自然環境も含めて、そうした住環境も大事にしないとけないと思うの。確かに色々制約があるし、お金もかかるけど、『地域を守り、地域の魅力を作っていくのは、他でもない私たち自身なんだ』っていう意識を持って、私たちの生まれ育ったこの街を守っていくためには、ある程度の自己負担も必要だよ。」
 父「私も、すべて行政に任せちゃえばいいとは思ってないよ。だけど、個人の家や庭に手を入れることは、本質的にその人の自由意志だし、住民の利便性を考えた道路整備は間違いない行政の仕事だ。ところがガイドラインに従うと、古い家と思うように直すこともできないし、狭い道そのまま使ってしまう不自由を、住民に強いることになる。現実的に発生する問題から目をそらして、感情論で地域づくりを語っても、そんなものは絵に描いた餅に過ぎないよ。」
 姉「じゃあ、このまま何もしくなくていいの？ 街がさびれていく様子を、ただ黙って見てろってこと？」

数学 I・A <記述式問題>

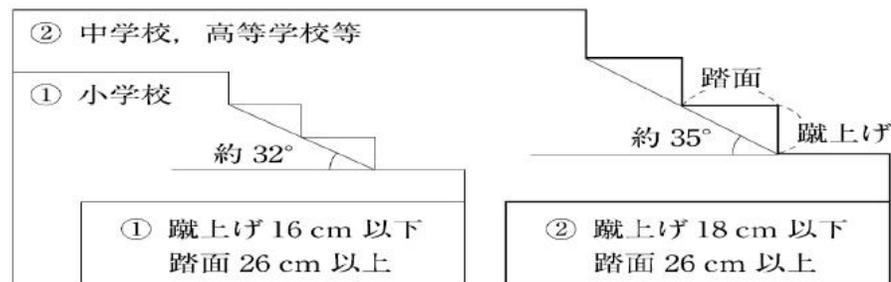
〔3〕 久しぶりに小学校に行くと、階段の一段一段の高さが低く感じられることがある。これは、小学校と高等学校とでは階段の基準が異なるからである。学校の階段の基準は、下のように建築基準法によって定められている。



高等学校の階段では、蹴上げが18 cm 以下、踏面が26 cm 以上となっており、この基準では、傾斜は最大で約 35° である。

【建築基準法による階段の基準】

* 下の図は、階段の傾斜が基準内で最大のときを表している。



階段の傾斜をちょうど 33° とするとき、蹴上げを 18 cm 以下にするためには、踏面をどのような範囲に設定すればよいか。踏面を x cm として、 x のとり得る値の範囲を求めるための不等式を、33° の三角比と x を用いて表せ。解答は、解答欄 (い) に記述せよ。ただし、踏面と蹴上げの長さはそれぞれ一定であるとし、また、踏面は水平であり、蹴上げは踏面に対して垂直であるとする。

<正答例及び留意点>

第1問 [3] (い)

《正答例》
$$26 \leq x \leq \frac{18}{\tan 33^\circ}$$

《留意点》

- 「 \leq 」を「 $<$ 」と記述しているものは誤答とする。
- 33° の三角比を用いずに記述しているものは誤答とする。
- 正答例とは異なる記述であっても題意を満たしているものは正答とする。

1. 調達概要

公告期間：令和元年6月7日（官報掲載日）～8月8日（入札書提出期限）

開札日：令和元年8月30日14時

落札方式：一般競争入札（総合評価落札方式）

業務概要：①「大学入学共通テスト」における記述式問題の採点業務

②「大学入学共通テスト」の記述式問題の採点に関する準備事業の実施

契約期間：契約締結日～令和6年3月31日

2. 落札業者

（株）学力評価研究機構

3. 落札価格

6,160,943,470円（令和元年度～令和5年度までの額）

4. 応札者数

2社

5. 契約日

令和元年9月30日、大学入試センターと（株）学力評価研究機構において契約締結

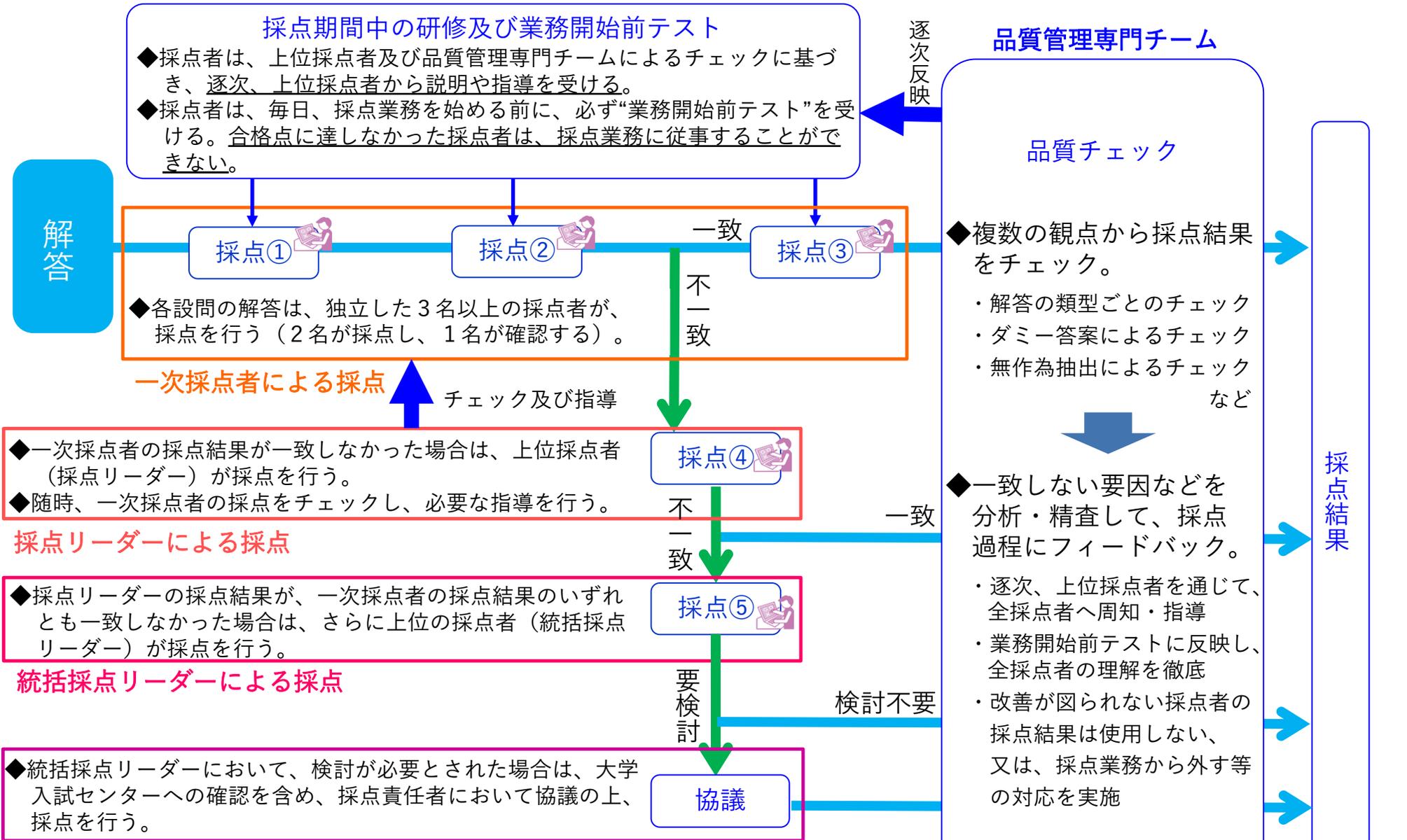
<参考> 試行調査における国語及び数学の記述式問題採点事業者

○平成29年度（5万人規模）

契約の相手方：（株）ベネッセコーポレーション、調達方法：一般競争入札（総合評価）、契約額：111,573,396円

○平成30年度（10万人規模）

契約の相手方：（株）ベネッセコーポレーション、調達方法：一般競争入札（総合評価）、契約額：259,110,900円



「大学入学共通テスト」実施方針

5. 出題教科・科目等

- 「国語」、「数学I」、「数学I・数学A」については、8.で見直しを行うマークシート式問題に加え、記述式問題を出題する。

※ 次期学習指導要領に基づくテストとして実施することとなる平成36年度以降、地理歴史・公民分野や理科分野等でも記述式問題を導入する方向で検討を進める。

6. 記述式問題の実施方法等

(1) 国語 【(2) 数学も同様】

③出題・採点方法

- 記述式問題の作問、出題、採点はセンターにおいて行う。
- 多数の受検者の答案を短期間で正確に採点するため、その能力を有する民間事業者を有効に活用する。
- センターが記述式問題の採点結果をマークシート式問題の成績とともに大学に提供し、各大学においてその結果を活用する。

※ センターが共通テストにおいて作問、出題、採点する記述式問題とは別に、各大学が個別選抜において一定の期日に出題・採点に利用することができるようセンターが大学の求めに応じ記述式問題及び採点基準を提供する方式の導入も検討する。

「大学入学共通テスト」実施方針策定に当たっての考え方

6. 記述式問題の実施方法等

< 検討経緯 >

- 記述式問題の実施期日を含む全体の制度設計については、昨年8月、記述式問題の導入意義、評価すべき能力や作問の構造、採点の方法・体制等を全体として考慮した上で、1月に実施しセンターが採点する案、12月に実施しセンターが採点する案、1月に実施しセンターがデータを処理し、それを踏まえて各大学が採点する案の三つの案を提示した。
- このうち、各大学が採点を行う案については、限られた期間の中で実施でき、作問内容の柔軟な設定が可能となるなどの点で優れた選択肢である一方、大学の負担・体制や私立大学の入試日程、個別選抜との関係等も考慮し、多くの大学が共通テストの記述式問題を活用できるようにするため、①センターが解答の形式面を確認し、各大学が採点する（パターン1）、②センターが段階別評価まで採点を行い、各大学で確認する（パターン2）の2つに整理し、平成28年11月に関係団体に提示した。
- これを受け、国立大学協会の「大学入学者選抜試験における記述式問題出題に関する国立大学協会としての考え方」（平成28年12月）では、すべての国立大学受検者に、個別試験で論理的思考力・判断力・表現力等を評価する高度な記述式試験を課すことを目指すこと、パターン2を、具体的な問題例と採点基準等を今後十分に吟味した上で5教科7科目の中の国語において、国立大学の一般入試の全受検者に課す方向で検討すること、パターン1を、各大学の個別試験問題として活用することができるよう、各大学の求めに応じて大学入試センターが提供する方向で検討すること、などの考えが示された。

また、日本私立大学団体連合会の「「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の検討状況に関する意見」（平成28年10月）では、記述式問題を大学が採点する案について、日程や体制の問題から実質的に不可能であり、採点の統一性の観点からセンターが責任をもって行うことが必要とされた。

「大学入学共通テスト」実施方針策定に当たっての考え方

- パターン2については、2回にわたるセンターのモニター調査（フィージビリティ検証）を通して、大規模共通かつ一斉の選抜試験を想定した記述式問題のモデル問題の作成及び公表に向け、条件設定や採点基準、試験時間等の検証を行った。

モデル問題案は、以下の要件を満たすものとした。

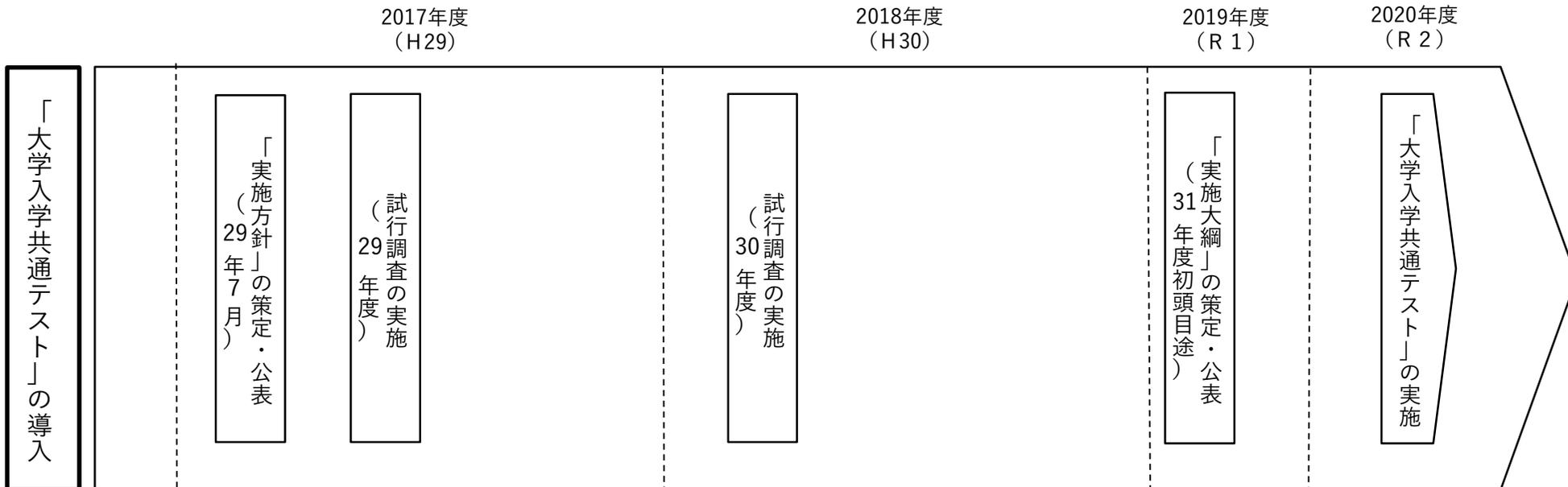
- ア. 後述の〈評価すべき能力・問題類型等〉で示す評価すべき能力測定が可能な問題であること
- イ. 短期間での採点が可能な問題であること
- ウ. 選抜試験であることから、客観性・公平性を確保した採点が可能な問題であること
- エ. 一定の時間内で解答が可能な問題であること

モニター調査を通じ、受検者が思考・判断・表現を求められる具体的な場面を、条件として適切に設定することにより解答パターンがある程度限定され、短期間での客観性・公平性を確保した採点（*）が見込めること、国語全体の試験時間は100分程度で収まることなど、上記ア～エの要件等について確認することができた。今後、平成29年度に5万人規模の大規模なプレテストを実施する予定であり、上記の検証項目や採点期間等について更に検証していく。

* 国語で評価すべき能力を踏まえ出題した記述式問題の答案について、今回の調査では数百人規模の実施であったが、①80～120字で表現することなど文字数も含め、受検者が思考・判断・表現を求められる具体的な場面を条件として適切に設定すること、②採点者が方針を共有しやすいよう採点基準を明確にすること、③採点者が上位判定者に協議し採点の信頼性を確保する多層的な採点体制をとることなどが、採点の精度を担保するための重要なポイントとなることが確認された。今後、モニター調査の更なる分析を進めるとともに、平成29年11月予定の大規模プレテスト（5万人）を通じて、こうした条件設定や採点基準、採点体制に加えて、採点の検収や自己採点の在り方等についても更に検証していく。

平成29・30年度試行調査の結果

導入見送り決定
時点までの資料



受検者数	国語			数学			国語			数学		
	約6.5万人						約5.4万人					
対象者	約6.5万人						約5.4万人					
問	1	2	3	あ	い	う	1	2	3	あ	い	う
不一致率	27.3%	21.2%	30.5%	10.6%	4.0%	7.2%	30.2%	33.4%	28.2%	6.6%	14.7%	10.2%
補正率	0.05%	0.07%	0.63%	0.41%	0.00%	0.29%	0.23%	0.34%	0.31%	0.00%	0.01%	0.03%

試行調査

大学入学共通テストにおける記述式問題について指摘された課題

①質の高い採点者の確保

- 採点事業者においては、これまでの実績等から、適正な試験によって質の高い採点者を十分に確保できる見込み。
- 実際の採点者は令和2年の秋から冬にかけて学力試験、面接等により選抜の上、必要な研修を行い確保する予定であった。

②正確な採点

- 採点者への事前研修の実施、複数の視点で組織的・多層的に採点を行う体制の構築、準備事業における一連のプロセスの検証・改善、品質管理専門チームの設置、ダミー答案を活用したチェックや無作為抽出によるチェックなどにより、採点の質の向上が可能。
- 一方で、記述式問題の性質上、55万人の答案を短期間で採点する中で、採点ミスをゼロにすることは極めて困難。

③採点結果と自己採点の不一致の解消

- 正答の条件に基づく採点の仕方について説明した資料の周知（令和元年度内）のほか、模擬答案を用いた自己採点動画の提供等について検討してきた。これらによって、採点結果と自己採点の一致率が一定程度上がることが見込まれるものの、大幅に上昇することは困難。

④守秘義務の徹底

- 採点事業者に守秘義務を課し、違反した場合の損害賠償等も規定した契約の締結や、採点者等に対し試験実施前に試験問題を類推できる情報を開示しないことなどを定めた機密保持契約の締結などにより、採点業務に関する機密性を保つ体制は確保可能。

⑤民間事業者が行う他の教育事業との関係

- 正答の条件に基づく採点の採点事業者に対し、採点業務に伴い知り得た一切の情報の漏洩や目的外使用の禁止を契約に規定。また、採点業務を受託したことを利用した宣伝行為をベネッセグループ全体で自粛いただき、社会的疑念が生じることがない体制が確保されるよう努めてきた。

⑥障害等がある受験者に対する配慮

- 通常の解答用紙への記述が困難な受験者に対して、解答用紙の解答欄やレイアウトの変更などを行うほか、それでも困難な受験生に対しては、パソコンやタブレットを用いた入力を可能にするためのソフトウェアの開発を行ってきた。
- 令和2年度の早い時期に公開することで、普段の授業等で活用しながら、円滑な準備が可能になるように進めてきた。

1. 大学入学共通テストにおける記述式問題の導入に関して指摘されている課題に対する検討状況について、大学入試センターから、
 - ① 事業者においては必要な採点者確保の目途が立っているものの、試験等による選抜、研修を経て実際の採点者が決まるのは来年の秋から冬になる
 - ② 元教員等の専門的知見を有する者による品質管理専門チームを設けるなどにより一定の採点精度の向上は図れるが、採点ミスの可能性は依然として残る、
 - ③ 自己採点の不一致を一定程度改善できる方策は検討したものの、大幅に改善することは困難であるなどと伺った。
2. これを受け、文部科学省としては、再来年（令和3（2021）年）1月実施の大学入学共通テストにおける記述式問題の導入については、受験生の不安を払拭し、安心して受験できる体制を早急に整えることは現時点において困難であり、記述式問題は実施せず、導入見送りを判断。
3. 論理的な思考力や表現力を評価する記述式問題が果たす役割は重要。各大学の個別選抜における記述式問題の積極的な活用をお願いしていく。また、文部科学大臣の下に設置する検討会議において、共通テストや各大学の個別選抜における記述式問題の在り方など大学入試における記述式の充実策についても検討。

- 大学入学共通テストにおける記述式問題について申し上げます。

この問題について、この間、国会での御指摘等も踏まえ、累次にわたり協議を続けてまいりました。最終的に先週及び昨日、大学入試センターの山本理事長から二度にわたり検討状況に関する現状の報告を受けました。

また、昨日は、大学入試センターを訪問し、極めて厳密な体制で試験問題の作成などの試験実施業務が行われていることも伺ってまいりました。

- 文部科学省としては、大学入学共通テストにおける記述式問題の導入に関して指摘されている課題に対し、どのような改善が可能かできる限りの方策を大学入試センターとともに検討し、採点事業者に必要な対応を求めるなど様々な努力を重ねてまいりました。

- その結果として、

- ・ 一つには、採点事業者に守秘義務を課し、違反した場合の損害賠償等も規定した契約の締結や、採点者等に対し試験実施前に試験問題を類推できる情報を開示しないことなどを定めた機密保持契約の締結などにより、採点業務に関する機密を保つ体制を確保いたしました。
- ・ また、採点事業者に対し、採点業務に伴い知り得た一切の情報の漏洩や目的外使用の禁止を契約に規定しているほか、採点業務を受託したことを利用した宣伝行為を、同社のグループ全体で自粛していただき、社会的疑念を招くことのない体制の確保に努めてきました。
- ・ さらに、障害のある受験生に対しては、記述式問題を導入することに伴い、解答欄の大きさやレイアウトを変更した解答用紙を用意すること、それでも解答が難しい受験生に対しては、パソコンやタブレットを用いた入力を可能にするためのソフトウェアの開発などを行うなど新たな受験上の配慮を行い、それらをこれまでより早期に公表することとするなど、種々の検討・対応を進めてまいりました。

- 同様に、採点の質、自己採点と採点結果との不一致の課題についても、真摯に取り組んでまいりました。
大学入試センターによりますと、
 - ・ まず、採点体制については、採点事業者としては、示された採点期日までに採点を完了するために必要な質の高い採点者を確保できる目途は立っているということであります。
一方で、実際の採点者は、採点事業者において、適正な試験等により選抜し、更に必要な研修を行うという慎重なプロセスを経て適任者を得ることとしております。このため、実際の採点者が決まるのは来年の秋から冬になるということであります。
 - ・ 採点の精度を上げることについては、2度の試行調査の検証結果も踏まえ、採点事業者において、当初の予定より更に多人数の視点で組織的・多層的に採点を行う体制の構築や、元教員等の専門的知見を有する者による品質管理専門チームを設け、ダミー答案を活用したチェックや無作為抽出によるチェックなどを行うなど、大学入試センターとしても更なる採点精度の向上を図ることが可能であるということでありましたが、採点ミス
を完全になくすところまで至るには限界があるということでありました。
 - ・ このため、各大学での個別選抜の前に、記述式問題の採点結果を本人に開示することも含め検討しましたが、採点スケジュールや各大学への成績提供の開始時期との関係から調整・解決すべき点が多く、少なくとも来年度からこれを行うことは現実的には困難との判断になりました。
その検討に当たっては、共通テストを12月や1月上旬に早めることも再度検討しましたが、12月については、受験までに高校の学習内容を終了することができないことや各種の体育大会や文化行事の日程との関係などから難しく、1月上旬に早めることについても、年末年始の時期に、試験問題の配送や厳重な保管などを確実に
行う上で問題があり、困難との判断になりました。
 - ・ 自己採点については、2度の試行調査において、国語で約3割が自己採点と採点結果が不一致となりました。
これについては、正答の条件に基づく採点の仕方について説明した資料を年度内に周知することに加え、模擬答案を用いた自己採点動画の提供による自己採点シミュレーションの支援なども検討いたしました。これらによって、一定程度の改善が期待できるとのことでありましたが、自己採点の不一致を大幅に改善することは困難であるということでありました。

また、作問の工夫によって、自己採点しやすい設問にすることも検討いたしました。しかし、その場合、論理的な思考力や判断力を評価するという記述式問題導入の本来の趣旨を損なうことになりかねないとの判断に至ったとのことであります。

- これらを受け、文部科学省としては、
 - ・ 採点体制について、採点事業者として必要な数の質の高い採点者の確保ができる見通しは立っていることは認められるものの、実際の採点者については、来年秋以降に行われる試験等による選抜、研修の過程を経て確定するため、現時点では、実際の採点体制を明示することができません。
 - ・ 採点の精度については、様々な工夫を行うことにより、試行調査の段階から更なる改善を図ることはできると考えておりますが、採点ミスゼロにすることは期待できず、こうした状況のもとで、試験の円滑かつ適正な実施には限界があると考えております。
 - ・ 自己採点については、様々な取組を行うことにより、一定の改善を図ることができることは確認しましたが、採点結果との不一致を格段に改善することまでは難しく、現状では、受験生が出願する大学を選択するに当たって支障になるとの課題を解決するにはなお不十分だと考えております。
- この間、国会審議をはじめとして本件に関し様々なご意見が出され、受験生の立場に立って、早く結論を出すことが何をおいても重要だと考えてまいりました。
- これらのことから、再来年（令和3（2021）年）1月実施の大学入学共通テストにおける記述式問題の導入については、受験生の不安を払拭し、安心して受験できる体制を早急に整えることは現時点において困難であり、記述式問題は実施せず、導入見送りを判断をいたしました。
- 再来年1月の共通テストに向け勉強している生徒や、保護者、教師をはじめとする関係者の皆様にはご迷惑をおかけする結果となり、誠に申し訳なく思いますが、ご理解を賜りたいと存じます。

- 今般の大学入試改革は、子供たちが未来を切り拓くために必要な資質・能力の育成を目指して、高校教育改革、大学教育改革とともに「高大接続改革」の一環として取り組んでいるものであります。初等中等教育を通じて論理的な思考力や表現力を育て伸ばすことは、大変重要であり、それら进行评估する観点から、大学入試において記述式問題が果たす役割が大きいことに変わりはありません。

今回、令和3年1月の大学入学共通テストでは記述式問題は実施せず、導入見送りを判断しましたが、各大学の個別選抜において記述式問題の活用に積極的に取り組んでいただきたいと考えており、文部科学省として、各大学に対してそうした取組をお願いしていきたいと思います。

また、私の下に設置する検討会議において、共通テストや各大学の個別選抜における記述式問題の在り方など大学入試における記述式の充実策についても検討してまいりたいと考えております。

「大学入学共通テスト」への記述式問題及び「大学入試英語成績提供システム」の導入に向けた関連経費

	○記述式問題（記述式導入に特化した経費のみを計上）	○大学入試英語成績提供システム
平成27年度	<p>0.1億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テストに係る作問イメージ（モデル問題）の作成 ・それらの信頼性、妥当性についての実証的な検討 	
平成28年度	<p>0.1億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テストに係る作問イメージ（モデル問題）の作成 ・それらの信頼性、妥当性について実証的な検討 	
平成29年度	<p>2.5億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記述式の作問・採点を含むテストの信頼性・妥当性についての実証的検証、試験問題の難易度、運営上の問題の検証、試行調査（プレテスト）における採点の実施等 	<p>0.1億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容や方針等を検討する委員会の開催や調査の実施
平成30年度	<p>8.8億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記述式の作問・採点を含むテストの信頼性・妥当性についての実証的検証、試験問題の難易度、運営上の問題の検証、試行調査（プレテスト）における採点の実施、システムの構築等 	<p>3.2億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通ID発行等のためのシステムの構築 ・内容や方針等を検討する委員会の開催や調査の実施
令和元年度	<p>4.1億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記述式問題の導入に対応したシステムの構築や受験上の配慮対応等 ・採点準備事業の実施 	<p>3.4億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通ID申請・受付のための業務委託 ・コールセンターの設置

※記述式問題については、各年度の予算積算上、大学入学共通テストへの記述式問題導入に特化した経費（委員会開催のための旅費・謝金等を含む）を計上している。

※OMR（光学式マーク読取装置）の整備については、定期更新によるものであるため計上していない。

7. 我が国の入試制度の概要

大学入試の基本的な考え方

大学入試の円滑な実施に資するため、以下のような省令や基本方針に基づき、多様な入試方法や学力検査の在り方等について、毎年度、大学・高等学校関係者との協議を踏まえ、ガイドラインとして「大学入学者選抜実施要項」を定め、各大学に通知している。

○大学設置基準（昭和31年10月22日文部省令第28号）

（入学者選抜）

第2条の2 入学者の選抜は、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行うものとする。

（基本方針）

大学入学者選抜は、各大学（短期大学を含む。以下同じ。）が、それぞれの教育理念に基づき、生徒が高等学校段階までに身に付けた力を、大学において発展・向上させ、社会へ送り出すという大学教育の一貫したプロセスを前提として、各大学が、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）や教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ定める入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、大学への入口段階で入学者に求める力を多面的・総合的に評価することを役割とするものである。

このことを踏まえ、各大学は、入学者の選抜を行うに当たり、公正かつ妥当な方法によって、入学者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判定する。（略）

平成31年度大学入学者選抜実施要項（平成30年6月4日付文部科学省高等教育局長通知）より

令和2年度大学入学者選抜日程

～6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
-----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

A O 入 試

推 薦 入 試

国公立大学

大学入学者選抜実施要項」を各大学に通知(局長通知)

令和元年6月4日～7月31日
選抜要項の発表(各大学)

令和元年9月30日～10月10日
大学入試センター試験の出願受付

令和元年12月15日まで
募集要項の発表(各大学)

(追試 1月25・26日)
令和2年1月18・19日
大学入試センター試験

(公立)令和2年1月27日～2月5日
(国立)令和2年1月27日～2月5日
出願受付

令和2年2月25日～
前期日程試験

(公立)令和2年3月1日～10日
(国立)令和2年3月6日～10日
前期日程の合格発表

令和2年3月8日～
中期日程試験

令和2年3月12日～
後期日程試験

(後期)令和2年3月20日～24日
(中期)令和2年3月20日～23日
中期・後期日程の合格発表

(各大学で独自に設定)

試
験

合
格
発
表

私立大学

A O 入 試

推 薦 入 試

大学入試センター試験とは

大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として、**大学が共同して実施する試験**。

【大学入試センター試験導入の背景】

昭和54年度から実施された**共通一次学力試験**は、大学の2次試験との組み合わせによる**多様な選抜の実現に寄与**するとともに**難問・奇問を排した良質な問題を確保**するなどの成果を挙げた。

一方で、私立大学が基本的に参加しなかったことで、**効果が限定的**であり、5教科7科目（昭和62年度から5教科5科目）の**画一的な利用が大学の序列化**をもたらすなどの課題が生じた。

このため、選抜に利用する教科・科目は**各大学が自由に選択可能（アラカルト方式）**とし、**設置主体を問わず各大学が多様な選抜資料の一つとして利用できる試験**として、共通一次学力試験の成果を引き継ぎつつ、大学入試の個性化・多様化に貢献する試験として導入。

【大学入試センターが果たす役割】

1 難問奇問を排除した良質な問題の確保

昭和53年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通一次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

2 各大学が実施する試験との適切な組合せによる大学入試の個性化・多様化

大学入試センター試験を利用することで、小論文、面接等を実施する大学や推薦入試、帰国子女・社会人を対象とした特別入試を実施する大学が増えています。このように大学入試センター試験は大学入試の個性化・多様化に貢献しています。

3 国公立大学及び公私立短期大学を通じた入試改革

公私立大学・短期大学の利用数は、令和2年度入試では、774大学・短期大学であり（平成31年3月31日現在）、利用した大学・短期大学からも好評を得ています。

4 アラカルト方式による各大学に適した利用

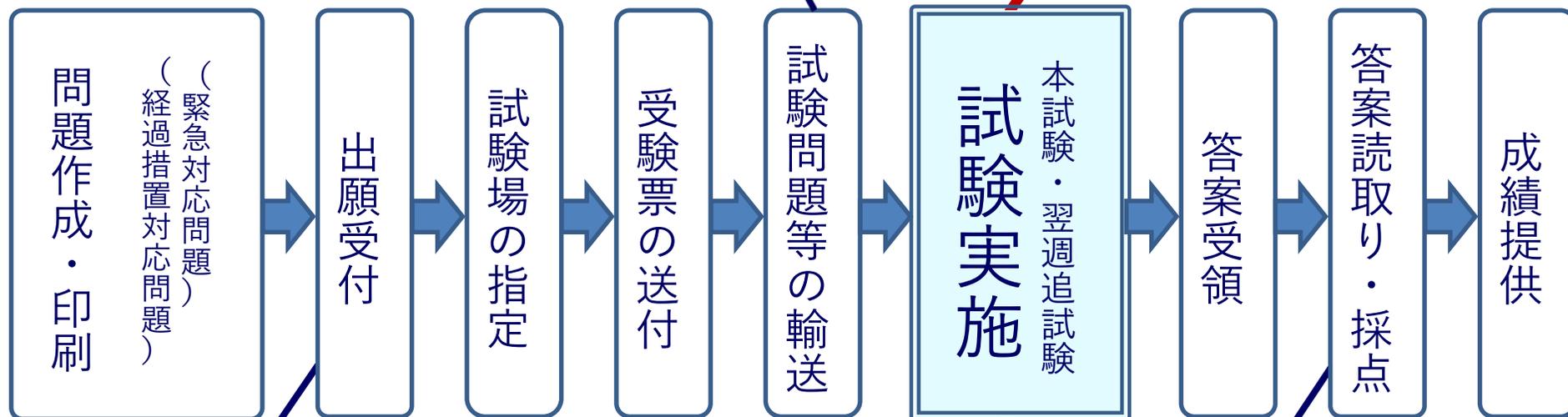
大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、各大学がその大学・学部に必要な教科・科目を指定することができます。

大学入試センター試験実施の流れ

- ・約700の試験会場、計約2万個の専用コンテナをトラック、鉄道貨物、航空貨物により6日間で発送
- ・各大学は到着後、コンテナの内容を確認してセンターに報告し、金庫等で厳重保管



- ・約700の試験会場、約1万試験室で4万人の大学教職員が、試験本部作業、試験監督、受付、警備等を担当



約55万人の志願票を19日間で処理
(不備への対応を含む)

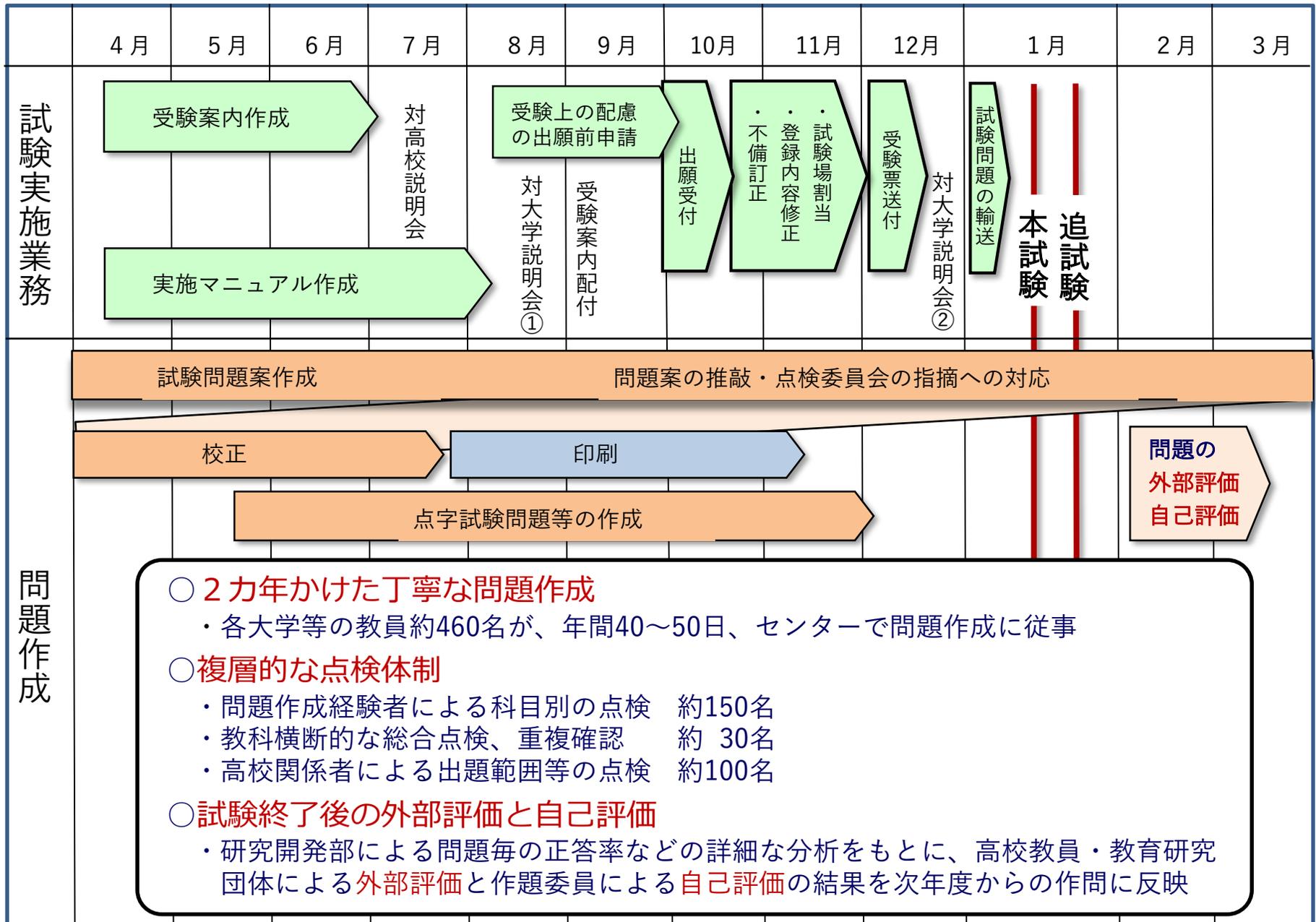


センターと実施大学との連絡は、試験専用の電話69台及びファックス30台を使用



延べ約710万枚の答案を4日間で読取り処理(Optical Mark Reader)

大学入試センター試験実施業務と良質な問題の作成



大学入試センター試験の時間割

配慮を必要とする受験生のために、配慮委員会の審査を経て、通常の試験時間の1.3倍および1.5倍の試験時間延長を設定 → 終了時間は、英語(リスニング)の再開テストがない場合でも19:35に

			一般の試験時間	1.3倍の試験時間	1.5倍の試験時間
第一日目	地理歴史 公民	2科目受験	9:30 ~ 11:40 (130分)	9:30 ~ 12:20 (170分)	9:30 ~ 12:40 (190分)
		1科目受験	10:40 ~ 11:40 (60分)	11:00 ~ 12:20 (80分)	11:10 ~ 12:40 (90分)
	国語		13:00 ~ 14:20 (80分)	13:20 ~ 15:05 (105分)	13:25 ~ 15:25 (120分)
	外国語	筆記	15:10 ~ 16:30 (80分)	15:35 ~ 17:20 (105分)	15:55 ~ 17:55 (120分)
		英語(リス)	17:10 ~ 18:10 (60分)	17:45 ~ 18:55 (70分)	18:20 ~ 19:35 (75分)
第二日目	理科①		9:30 ~ 10:30 (60分)	9:30 ~ 10:50 (80分)	9:30 ~ 11:40 (90分)
	数学①		11:20 ~ 12:20 (60分)	11:20 ~ 12:40 (80分)	11:30 ~ 13:00 (90分)
	数学②		13:40 ~ 14:40 (60分)	13:40 ~ 15:00 (80分)	13:45 ~ 15:15 (90分)
	理科②	2科目受験	15:30 ~ 17:40 (130分)	15:30 ~ 18:20 (170分)	15:45 ~ 18:55 (190分)
		1科目受験	16:40 ~ 17:40 (60分)	17:00 ~ 18:20 (80分)	17:25 ~ 18:55 (90分)

出題科目の増加(6教科30科目)、受験パターンの複雑化(地歴公民、理科②の1科目受験と2科目受験など)、配慮のための取組等により、試験時間の余裕が乏しく、(利用大学や大学入試センターにとって)試験実施の負担やコストが極めて大きい現状

大学入学共通テストの実施・運営

- 大学入試センター試験の実施・運営とほぼ同じ

大学入学共通テスト問題作成の基本的な考え方※

- 大学入試センター試験における問題評価・改善の蓄積を生かしつつ、高等学校教育の成果として身に付けた、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力を問う問題を重視
- 「どのように学ぶか」を踏まえた問題の場面設定
高等学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善のメッセージ性も考慮し、授業において生徒が学習する場面や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を構想する場面、資料やデータ等を基に考察する場面など、学習の過程を意識した問題の場面設定を重視

大学入学共通テストの成績提供等

- 個人別成績データとして、得点合計、科目別得点
- 参考情報として科目ごとの9段階の段階表示及び国語における大問別得点
- 国公立大学 令和3年2月8日以降
※特例追試験は、令和3年2月18日以降

※令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針

大学入試センターHP (<https://www.dnc.ac.jp/>)

トップ → 大学入学共通テストのバナー → 試験情報 → 大学入学共通テスト出題教科・科目の出題方法等及び大学入学共通テスト問題作成方針

高等学校学習指導要領の開設科目（昭和45年～）及び共通一次学力試験・大学入試センター試験の出題科目

	学習指導要領		共通第一次 学力試験		学習指導要領		共通第一次 学力試験		学習指導要領		共通第一次 学力試験		大学入試 センター試験		学習指導要領		共通第一次 学力試験		大学入試 センター試験		学習指導要領		共通第一次 学力試験		大学入試 センター試験	
	昭和45年告示 開設科目	昭和48年実施 必修科目	昭和54年度～ 出題科目	昭和53年告示 開設科目	昭和57年実施 必修科目	昭和60年度～ 出題科目	平成元年度告示 開設科目	平成6年度実施 必修科目	平成9年度～ 出題科目	平成11年度告示 開設科目	平成15年度実施 必修科目	平成18年度～ 出題科目	平成21年度告示 開設科目	平成24年度及び25年度実施 必修科目	平成27年度及び28年度～ 出題科目	平成11年度告示 開設科目	平成15年度実施 必修科目	平成18年度～ 出題科目	平成21年度告示 開設科目	平成24年度及び25年度実施 必修科目	平成27年度及び28年度～ 出題科目	平成11年度告示 開設科目	平成15年度実施 必修科目	平成18年度～ 出題科目	平成21年度告示 開設科目	平成24年度及び25年度実施 必修科目
国語	「現代国語」(7) 「古典Ⅰ甲」(2) 「古典Ⅰ乙」(5) 「古典Ⅱ」(3)	○	「現代国語と 古典Ⅰ甲」	「国語Ⅰ」(4) 「国語Ⅱ」(4) 「国語表現」(2) 「現代文」(3) 「古典」(4)	○	『「国語Ⅰ」・ 「国語Ⅱ」』	「国語Ⅰ」(4) 「国語Ⅱ」(4) 「国語表現」(2) 「現代文」(4) 「現代語」(2) 「古典Ⅰ」(3) 「古典Ⅱ」(3) 「古典講読」(2)	○	「国語Ⅰ」 『「国語Ⅰ」・ 「国語Ⅱ」』	「国語表現Ⅰ」(2) 「国語表現Ⅱ」(2) 「国語総合」(4) 「古典」(4) 「古典講読」(2)	○	『「国語」』	「国語総合」(4) 「国語表現」(3) 「現代文A」(2) 「現代文B」(4) 「古典A」(2) 「古典B」(4)	○2単位まで減可	『「国語」』											
社会	「倫理・社会」(2) 「政治・経済」(2) 「日本史」(3) 「世界史」(3) 「地理A」(3) 「地理B」(3)	○ ○ ○ ○	「倫理・社会」 「政治・経済」 「日本史」 「世界史」 「地理A」 「地理B」	「現代社会」(4) 「日本史」(4) 「世界史」(4) 「地理」(4) 「倫理」(2) 「政治・経済」(2)	○	「現代社会」 「日本史」 「世界史」 「地理」 『「倫理」・「政 治・経済」』	地理 歴史 公民	「世界史A」(2) 「世界史B」(4) 「日本史A」(2) 「日本史B」(4) 「地理A」(2) 「地理B」(4)	○ ○ ○	「世界史A」 「世界史B」 「日本史A」 「日本史B」 「地理A」 「地理B」	○ ○ ○	「世界史A」 「世界史B」 「日本史A」 「日本史B」 「地理A」 「地理B」	○ ○ ○	「世界史A」 「世界史B」 「日本史A」 「日本史B」 「地理A」 「地理B」	○ ○ ○	「世界史A」 「世界史B」 「日本史A」 「日本史B」 「地理A」 「地理B」										
数学	「数学一般」(6) 「数学Ⅰ」(6) 「数学ⅡA」(4) 「数学ⅡB」(5) 「数学Ⅲ」(5) 「応用数学」(6)	○	「数学一般」 「数学Ⅰ」	「数学Ⅰ」(4) 「数学Ⅱ」(3) 「代数・幾何」(3) 「基礎解析」(3) 「微分・積分」(3) 「確率・統計」(3)	○	「数学Ⅰ」 「数学Ⅱ」 「工業数理」 「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」	「数学Ⅰ」(4) 「数学Ⅱ」(3) 「数学Ⅲ」(3) 「数学A」(2) 「数学B」(2) 「数学C」(2)	○	「数学Ⅰ」 『「数学Ⅰ」・ 「数学Ⅱ」』 「数学Ⅲ」 「工業数理」 「簿記」 『情報関係基礎』	「数学基礎」(2) 「数学Ⅰ」(3) 「数学Ⅱ」(4) 「数学Ⅲ」(3) 「数学A」(2) 「数学B」(2) 「数学C」(2)	○	「数学Ⅰ」(3) 「数学Ⅱ」(4) 「数学Ⅲ」(5) 「数学Ⅱ・数学B」 「工業数理基礎」 「簿記・会計」 「数学活用」(2)	○2単位まで減可	「数学Ⅰ」 『「数学Ⅰ」・ 「数学Ⅱ」』 「数学Ⅲ」 「工業数理基礎」 「簿記・会計」 『情報関係基礎』												
理科	「基礎理科学」(6) 「物理Ⅰ」(3) 「物理Ⅱ」(3) 「化学Ⅰ」(3) 「化学Ⅱ」(3) 「生物Ⅰ」(3) 「生物Ⅱ」(3) 「地学Ⅰ」(3) 「地学Ⅱ」(3)	○ 又は ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	「基礎理科学」 「物理Ⅰ」 「化学Ⅰ」 「物理Ⅱ」 「生物Ⅰ」 「地学Ⅰ」	「理科Ⅰ」(4) 「理科Ⅱ」(2) 「物理」(4) 「化学」(4) 「生物」(4) 「地学」(4)	○	「理科Ⅰ」 「物理」 「化学」 「生物」 「地学」	「総合理科」(4) 「物理ⅠA」(2) 「物理ⅠB」(4) 「物理Ⅱ」(2) 「化学ⅠA」(2) 「化学ⅠB」(4) 「化学Ⅱ」(2) 「生物ⅠA」(2) 「生物ⅠB」(4) 「生物Ⅱ」(2) 「地学ⅠA」(2) 「地学ⅠB」(4) 「地学Ⅱ」(2)	5区分から 2区分に わたって 2科目	「総合理科」 「物理ⅠA」 「物理ⅠB」 「物理Ⅱ」(3) 「化学ⅠA」 「化学ⅠB」 「生物ⅠA」 「生物ⅠB」 「地学ⅠA」 「地学ⅠB」	2科目 (「理科基礎」 「理科総合A」 「理科総合B」 を少なくとも 1科目含む)	「理科総合A」 「理科総合B」 「物理Ⅰ」 「物理Ⅱ」(3) 「化学Ⅰ」(3) 「化学Ⅱ」(3) 「生物Ⅰ」(3) 「生物Ⅱ」(3) 「地学Ⅰ」(3) 「地学Ⅱ」(3)	「科学と人間生活」(2) 「物理基礎」(2) 「物理」(4) 「化学基礎」(2) 「化学」(4) 「生物基礎」(2) 「生物」(4) 「地学基礎」(2) 「地学」(4) 「理科課題研究」(1)	「科学と人間 生活」を含む 2科目又は 基礎を付した 科目を3科目	「物理基礎」 「化学基礎」 「生物基礎」 「地学基礎」 「物理」 「化学」 「生物」 「地学」												
外国語	「初級英語」(6) 「英語A」(9) 「英語B」(5) 「英語会話」(3) 「ドイツ語」(5) 「フランス語」(5)	○	「英語A」 「英語B」 「ドイツ語」 「フランス語」	「英語Ⅰ」(4) 「英語Ⅱ」(5) 「英語ⅡA」(3) 「英語ⅡB」(3) 「英語ⅡC」(3)	○	『「英語Ⅰ」・ 「英語Ⅱ」』 「ドイツ語」 「フランス語」	「英語Ⅰ」(4) 「英語Ⅱ」(4) 「トラフィック・コミュニケーションA」(2) 「トラフィック・コミュニケーションB」(2) 「トラフィック・コミュニケーションC」(2) 「ライティング」(4)	○	『「英語」』 「ドイツ語」 「フランス語」 『「中国語」』 『「韓国語」』	「トラフィック・コミュニケーションⅠ」(2) 「トラフィック・コミュニケーションⅡ」(4) 「英語Ⅰ」(3) 「英語Ⅱ」(4) 「ライティング」(4)	○	『「英語」』 (「英語」にはヒアリングを含む) 『「ドイツ語」』 『「フランス語」』 『「中国語」』 『「韓国語」』	○2単位まで減可	『「英語」』 (「英語」にはヒアリングを含む) 『「ドイツ語」』 『「フランス語」』 『「中国語」』 『「韓国語」』												
出題教科・科目数			5教科18科目			5教科18科目			6教科32科目			6教科29科目			6教科30科目											

注1) ()内の数字は、学習指導要領で定める標準単位を示す

2) 『韓国語』は平成14年度センター試験から導入

3) 『倫理・政治・経済』は平成24年度センター試験から導入

4) 数学、理科は平成24年4月より新教育課程に基づく履修を学年進行で開始、その他の教科は平成25年4月より開始

5) 数学、理科は平成27年度(平成27年1月)センター試験より新教育課程対応問題で実施、その他の教科は平成28年度(平成28年1月)センター試験より新教育課程対応問題で実施

6) 『工業数理基礎』は平成28年度センター試験まで実施

独立行政法人大学入試センターとは

大学が共同して実施する試験に関し、一括処理することが適当な業務（試験問題の作成・印刷及び輸送、答案の採点・集計・各大学への成績提供 等）を実施。

○独立行政法人大学入試センター法（平成11年法律第166号）（抄）

（センターの目的）

第3条 独立行政法人大学入試センター（以下「センター」という。）は、**大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行う**ことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）における教育の振興に資することを目的とする。

（業務の範囲）

第13条 センターは、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 **大学に入学を志願する者**の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として**大学が共同して実施することとする試験**に関し、問題の作成及び採点その他**一括して処理することが適当な業務**を行うこと。

二～四 （略）

2・3 （略）

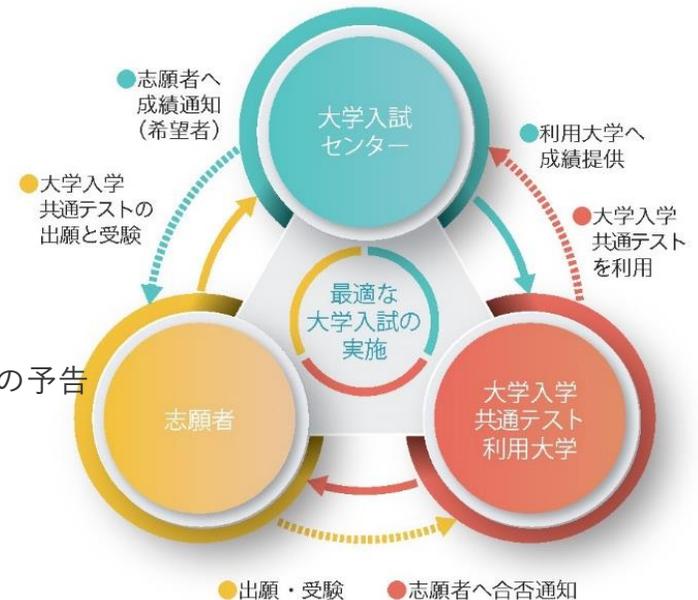
【大学入試センターと利用大学の役割】

●大学入試センターの役割

- ・試験問題の作成、印刷、輸送
- ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
- ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- ・答案の採点、集計
- ・試験成績などの各大学への提供
- ・試験成績の本人通知

●利用大学の役割

- ・大学入学共通テストの利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
- ・試験問題作成に携わる者の派遣
- ・試験場の設定、試験監督者などの選出
- ・志願者への受験案内の配付
- ・試験問題の保管・管理
- ・試験の実施、答案の整理・返送、試験成績の請求



独立行政法人大学入試センターの組織体制

(※全て令和2年4月1日時点)

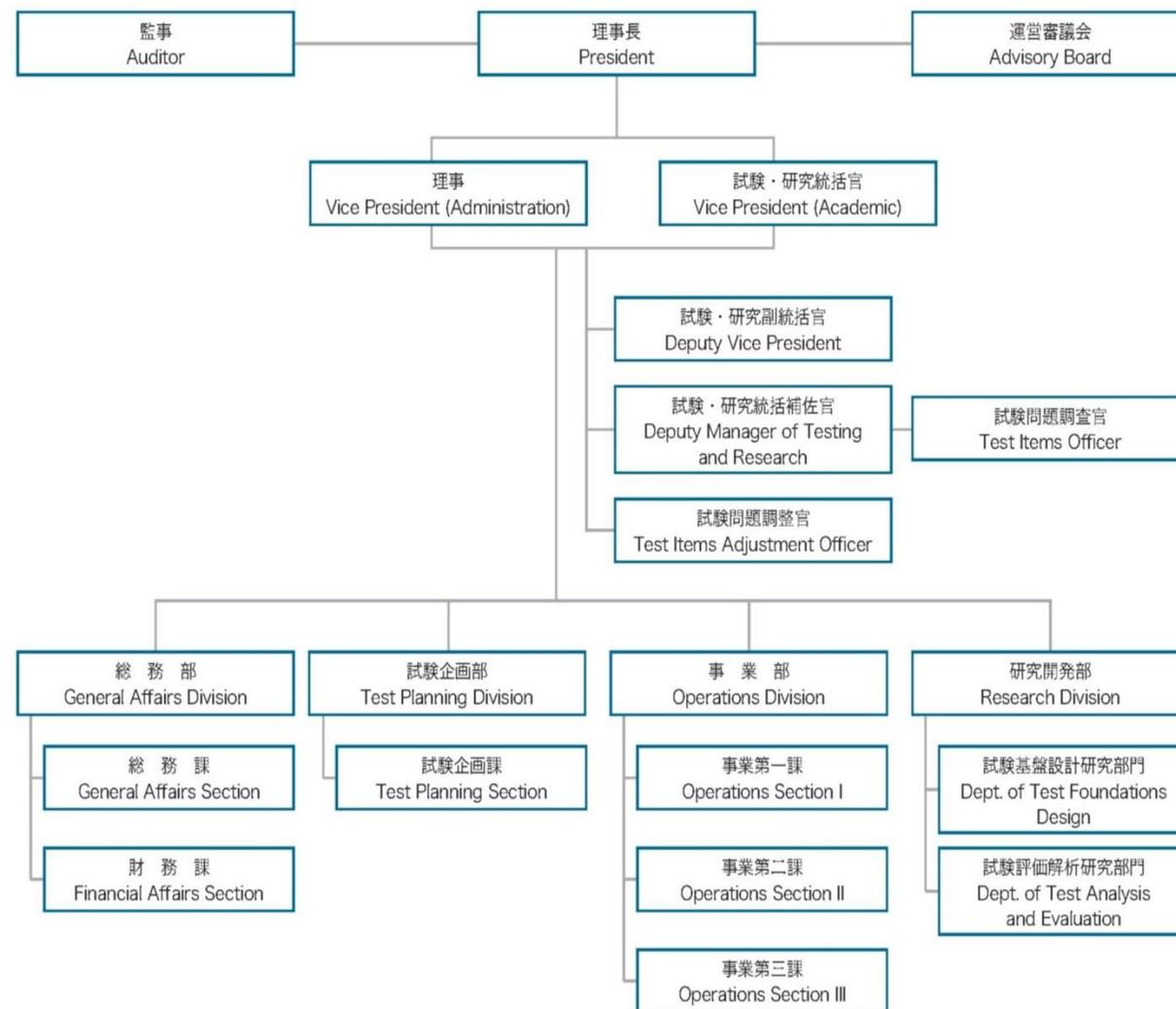
■役員等氏名

理事長	山本 廣基
理事	義本 博司
監事(常勤)	永代 達三
監事(非常勤)	大隈 暁子
試験・研究統括官	大津 起夫
試験・研究副統括官 (研究開発部長)	山地 弘起

■役職員数

役員	理事長	1
	理事	1
	監事	1 (1)
試験・研究統括官		1
試験・研究副統括官(※)		1
総務部・試験企画部・事業部	事務職員・技術職員	107 (9)
研究開発部	教授・准教授・助教	14
合計		125 (9) (1)

■組織図



(注1) 〈〉は特定有期雇用で外数で示す

(注2) ()は非常勤で外数で示す

(注3) ※研究開発部長と兼務

【出典】独立行政法人大学入試センター要覧 令和2(2020)年度 から抜粋・作成

大学入試センター試験及び大学入学共通テストにおける委員会組織図（令和2年1月～）

（独立行政法人大学入試センターの各種委員会）

現行センター試験に対応する委員会

※各委員会は大学入試センターに直接設置され、並列の関係。

試験企画委員会

- ・大学入試センター試験の実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針等を定める大学入試センター試験問題作成要領の策定等

実施方法委員会

- ・大学入試センター試験の実施方法及び情報処理に関する事項の処理

配慮事項審査・検討委員会

- ・受験上の配慮の基本的事項についての調査検討、配慮案内についての企画立案、配慮事項に関する具体的審査

教科科目第一委員会

- ・大学入試センター試験の試験問題の作成に係る基本方針の策定及び問題作成

教科科目第二委員会

- ・第一委員会が作成した試験問題について、その構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合

教科科目第三委員会

- ・第一委員会が作成した試験問題について、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合

点検協力者

- ・大学入試センター試験の問題の難易度及び出題範囲に関する点検

新教育課程試験問題調査研究委員会

- ・新しい学習指導要領に対応し、試験問題作成の基本方針、出題範囲、内容、程度等に関する事項の調査研究

試験問題評価委員会

- ・大学入試センター試験の試験問題の評価

A 得点調整検討委員会

- ・調整の対象となる科目、調整を行う場合の調整方法、調整を行う場合の得点差等の具体的事項を検討

B 得点調整判定委員会

- ・各年度ごとに大学入試センター試験の結果に関し、得点調整の可否を総合的に判定

C 得点調整判定専門委員会

- ・大学入学共通テストの結果を分析、整理し、得点調整の可否の判定に必要な基礎資料を準備

大学入学共通テストに対応する委員会

※ 全体を調整する親委員会と個別の項目を審議する部会の構成など、委員会体制を見直し。

大学入学共通テスト企画委員会

- ・共通テスト全体の総括及び連絡調整
- ・共通テストの実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針の策定
- ・共通テストの実施方法及び情報処理に係る基本方針その他重要な事項
- ・共通テストの受験上の配慮に係る基本方針及びその他重要な事項
- ・共通テストの問題作成に係る基本方針及びその他重要な事項

実施方法部会

- ・実施方法及び情報処理に係る基本方針案の策定・実施方法及び情報処理に係る企画・立案

配慮事項部会

- ・受験上の配慮に係る基本方針案の策定・受験上の配慮案内についての企画立案

配慮事項審査分科会

- ・受験上の配慮事項に係る具体的審査

問題作成部会

- ・大学入学共通テストの問題作成に関する基本方針案の策定

各科目の問題作成方針分科会

- ・大学入学共通テストの問題作成に関する各科目の基本方針案の策定
- ・作問方針に照らした点検、難易度及び出題範囲に関する点検

各科目の問題作成分科会

- ・大学入学共通テストの各科目の問題作成

問題点検第一部会

- ・問題作成部会が作成した大学入学共通テストについて、その構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合

問題点検第二部会

- ・問題作成部会が作成した大学入学共通テストについて、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合

新教育課程試験問題調査研究特別部会

- ・新しい学習指導要領に対応し、令和7年度大学入学共通テスト以降の試験に関し、問題作成に係る基本方針案の策定に当たり、特に検討が必要な教科・科目について調査研究

各出題教科・科目等の調査研究分科会

- ・出題教科・科目等別に調査研究

CBT活用検討部会

- ・CBT導入に向けた実施方法等に係る基本方針、試験問題作成、試験運用システム及び試験実施体制の在り方等について検討

A 得点調整検討部会

- ・調整の対象となる科目、調整を行う場合の調整方法、調整を行う場合の得点差等の具体的事項を検討

評価・分析委員会

- ・大学入学共通テストの試験問題の評価・分析に関すること

大学入試英語成績提供システム運営委員会

- ・大学入試英語成績提供システムについて、資格・検定試験が参加要件を満たしているかの確認等の運営にかかる検討

B 得点調整判定委員会

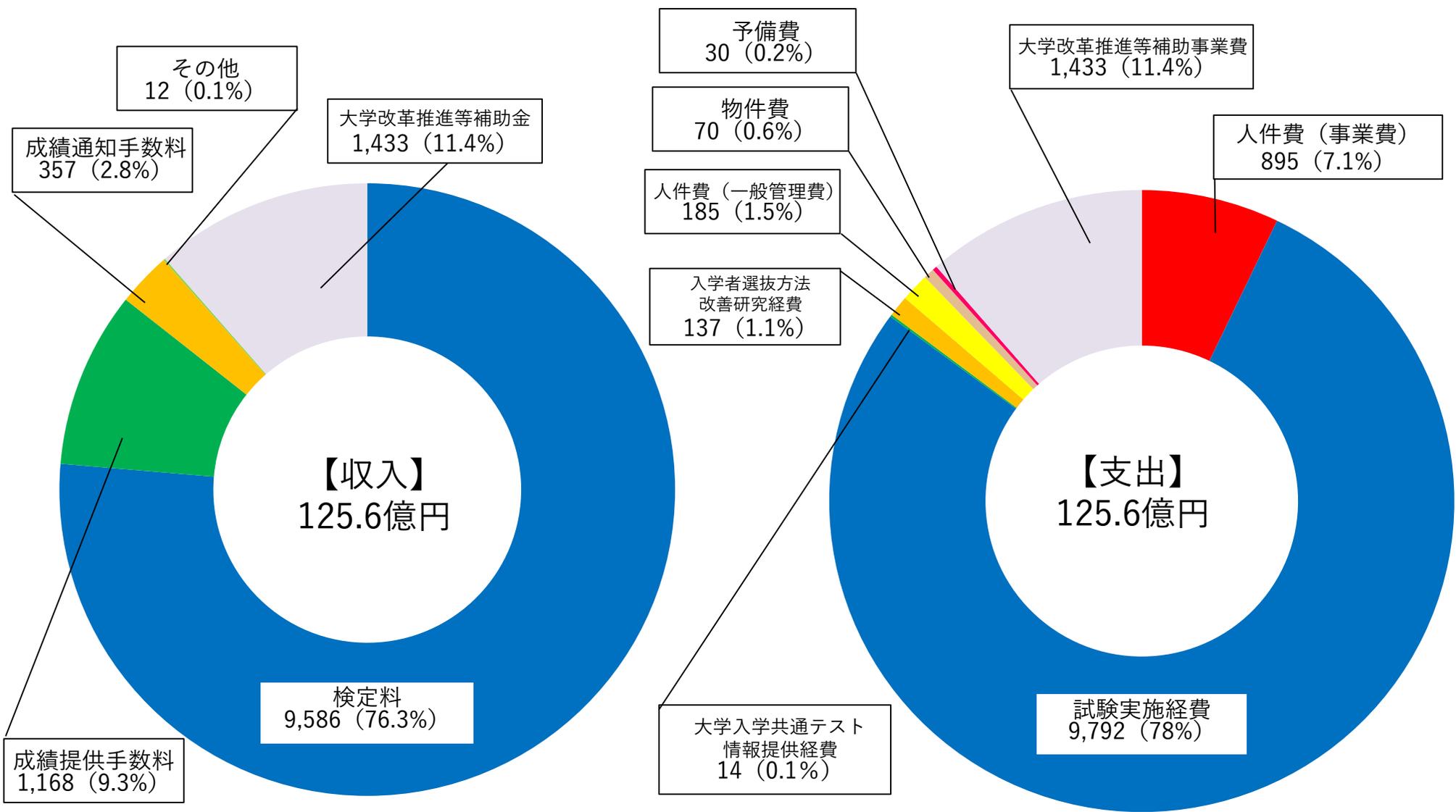
- ・各年度ごとに大学入学共通テストの結果に関し、得点調整の可否を総合的に判定

C 得点調整判定専門部会

- ・大学入学共通テストの結果を分析、整理し、得点調整の可否の判定に必要な基礎資料を準備

※ 新教育課程試験問題調査研究委員会の担っていた役割については、大学入学共通テスト企画委員会、問題作成方針分科会及び新教育課程試験問題調査研究特別部会が担う

大学入試センターの予算（令和2年度）



(単位：百万円)

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

大学入学者選抜の国際比較①（制度の基本）

		ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ	中国	韓国	日本
大学進学のための主な後期中等教育機関		ギムナジウム、総合制学校	リセ	シックスフォーム	ハイスクール	高級中学	高等学校	高等学校
大学進学のための主な後期中等教育機関進学率		45.3%※1 (2017年)	85.7%※1 (2017年)	88.0%※2 (2010年)	(半数近くの州では、2017年時点で、12年間の初等中等教育が全て義務教育となっている。)※1	95.2%※1 (2018年)	99.7%※1 (2019年)	98.8% (2019年)
高等教育への初回進学率 (2017年) ※3及び4		49% (60%)	55% (m)	66% (74%)	m (49%)	38% (67%)	58% (m)	49% (79%)
大学型高等教育修了率(2017年) ※4及び5	短期高等教育プログラム	m	61%	59%	9%	不明	78%	89%
	学士課程プログラム	80%	41%	72%	38%	不明	94%	93%
入学者の決定方法		ギムナジウム等が提供する後期中等教育プログラムの平常成績及びアビトゥア試験結果の総合判定によりアビトゥアを取得した者は、原則として、希望する大学、専攻に入学可能。 ※志願者が定員を上回る場合、志願者の履修計画、動機、知識・技能等が考慮される。 ※志願者が定員を上回ることが予測される場合、大学入学財団がアビトゥアの成績及びアビトゥア取得後経過した期間（待機期間）に基づき、定員の40%を選考。残り60%の入学定員は、各高等教育機関がアビトゥアの成績、適性試験、面接等により独自に選考。	原則として、バカロレア取得者は希望する大学の第1期課程に無選抜で入学可能。 ※志願者が定員を上回る場合、志願者の履修計画、動機、知識・技能等が考慮される。 ※大学以外の高等教育機関（グランゼコール等）はバカロレア取得のほか個別の選抜試験等により選考。	GCE・ALレベル試験の成績により決定。他には、中等学校からの内申書や、大学や学部によっては面接結果も考慮。	開放型：ハイスクール卒業あるいはそれと同等の資格を持つ者はすべて入学可能（コミュニティカレッジ等）。 基準以上入学者型：主としてハイスクールの成績とSATやACTの結果に基づき一定の基準に達している者は入学可能（多くの州立大学）。 総合判定型（競争型）：SAT、ACTの得点及びハイスクールの成績に加え、小論文や面接などを課し、多様な基準に基づき総合的に判定（有名私立大学等）。	各大学は全国統一入学試験の成績及び高級中学段階での学力試験の成績や総合資質評価の結果を用いて入学者を決定する。 ※北京大学や清華大学等、一部の大学では特定の分野に対して、全国統一入学試験の成績（全体評価の85%以上）のほか、各大学が実施する個別の入学者選抜試験の成績及び高級中学段階での総合資質評価に基づいて合格者を決定する「強基計画」（2020年9月～）を実施。この他、英語以外の外国語のための枠や推薦入学等の限定的な出願条件を満たした者を対象に学力試験等を実施し、入学させるルートがある。	①国による共通試験の成績②高校での学習成績や教科外活動について記した学校生活記録簿（内申書等）、③個別大学における論述や面接の結果の組合せによって選抜されている。 ※各大学の選抜では、科目の学力を問う試験が禁止されている。	国公立：大学入試センター試験と個別大学の入試により選考。 私立大学：個別大学の入試により選考（大学入試センター試験を利用する場合もある）。 ※この他、推薦・AO入試など多様な評価により選考。
共通試験の有無 (○：必須 △：任意)		○(州レベル)	○	△	△	○	△※6	△
大学入学資格		アビトゥア	バカロレア	大学がそれぞれ定める。 ※通常は、義務教育修了時（16歳）に受験するGCSEで数科目、後期中等教育修了時（18歳）に受験するGCE・ALレベルにおいて2、3科目について、大学が求める水準の成績を取得していること。	大学それぞれが定める ※通常はハイスクール卒業あるいはそれと同等の資格（GED合格など）。	高級中学段階の学校を卒業しているか同等の学力を持つ者。	高等学校卒業、法令に基づき卒業と同等程度の学力が認められる者	高等学校、中等教育学校の卒業又は12年間の正規の学校教育の修了
大学進学のための後期中等教育修了要件		アビトゥア取得 ※後期中等教育プログラムの履修要件・成績要件を満たした上で、修了時にアビトゥア試験を受験。平常成績と試験結果を総合判定。	バカロレア取得 ※普通バカロレア及び技術バカロレアは、リセ第2学年終了時に予備試験、第3学年終了時に本試験を受験し、平均10点以上（20点満点）で合格する。	GCE・ALレベル試験において大学が求める学力水準の証明。	主に各州で定める修了要件単位の取得 ※ニューヨーク州のように統一試験を課している場合もある。	省・自治区・直轄市ごとの高級中学学力試験の合格等	高等学校において所定の課程を修了（修了試験はない）	高等学校において所定の課程を修了（修了試験はない）
大学入学時期		10月	9月	9月	主に9月	9月	3月	4月

※1 出典：ドイツ連邦統計局「Allgemeinbildende Schulen（2017年度）」、フランス国民教育・青少年省RERS-2019、（アメリカ）ECS, Age Requirements for Free and Compulsory Education (Nov. 2017)、中国教育部ウェブサイト「2018年教育統計データ」（http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2018/）、韓国教育統計ポータル「教育統計分析資料集2019年版」（<https://kess.kedi.re.kr/index>）。

※2 出典：教育指標の国際比較平成25（2013）年版

※3 出典：「図表で見る教育 O E C Dインディケーター（2019年版）」234頁（B4.3）（ドイツ及びイギリスは留学生を除いた進学率）。

※4 高等教育への初回進学率は、以前に他の高等教育段階で教育を受けずに、初めて高等教育に入学する学生のうち、学士課程レベルへの入学者の比率。括弧内は学士課程レベルのほか、職業技術教育を含む短期高等教育プログラムなども併せた高等教育全体に関する比率。

※5 大学型高等教育の修了率は、大学型高等教育の卒業生数を、その標準的な入学年（修業年限）の入学者数で除した値である。

※6 各大学が設ける選抜枠には修学能力試験の成績を利用しないものもあるため必須ではないが、進学可能性を高めるためほぼすべての受験生が受験する。

大学入学者選抜の国際比較② (共通テスト)

	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ		中国	韓国	日本
共通試験	アビトゥア試験	バカロレア試験	GCE・ALレベル (General Certificate of Education)	SAT (Scholastic Assessment Test)	ACT (American College Testing Program)	全国統一入学試験	大学修学能力試験	大学入試センター試験
実施主体	各州の教育所管省	教育所管省	5試験団体で実施 ・AQA(慈善団体) ・CCEA(準政府機関) ・Pearson Edexcel(株式会社 Pearsonの持つ試験団体) ・OCR(ケンブリッジ大学の非営利部門) ・WJEC(慈善団体兼保証有限責任会社) [参考]スコットランドはSQA(政府外公共機関)。 ※どの団体の試験を受けるかは所属する中等学校が決定(中等学校が試験会場)	College Board (非営利の民間団体)	ACT (非営利の民間団体)	教育部試験センター (国(教育部)直属の機関)	韓国教育課程評価院 (政府傘下の研究機関)	(独)大学入試センター
試験回数・時期	1回 4~5月(記述式) 5~7月(口述式) ※ノルトライン・ヴェストファーレン州の場合	1回 6月	1回 5~6月	7回 (8、10、11、12、3、5、6月)	7回 (9、10、12、2、4、6、7月)	1回 6月初旬	1回 11月	1回 1月(+追試験)
解答方式	記述式・口述式	記述式・口述式	記述式	マークシート式 (希望者を対象とする小論文については記述式)	マークシート式 (希望者を対象とする小論文については記述式)	択一 記述(小論文含む)	マークシート	マークシート
試験方式	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)
設定科目数	一般に、3領域(言語・文学・芸術/社会科学/数学・自然科学・技術)から1科目ずつ、ドイツ語、外国語、数学から2科目の計5科目を選択し、うち記述試験を3科目以上、口述試験を1科目以上で構成。 ※州により記述試験と口述試験の内訳は異なる。 ※外国語には日本語を含む。	取得を目指すバカロレアの種類により異なる。 ※普通(3コース)及び技術(8コース)は予備試験と本試験で必修10科目程度と自由選択最大2科目。 職業(90以上の専門領域)は必修7科目、自由選択最大2科目及び各専門領域の試験。 ※外国語には日本語を含む。	実施団体ごとに異なる。 (参考:実施団体のひとつEdexcelの2020年夏実施科目の場合、45科目) ※通常3科目程度を選択。 ※日本語はPearson Edexcelが提供する試験のみ設定。	・3領域(読解/言語能力・記述/数学) ・上記のほか、希望者を対象とする小論文 ※外国語の設定なし (参考:教科別テスト) 5領域(英語/歴史/数学/理科/外国語[読解。言語の種類によってはリスニング有り])、20種類 ※難関大学において2科目程度必要。 ※外国語には日本語を含む。	・4領域(英語/数学/読解/理科) ・上記のほか、希望者を対象とする小論文 ※外国語の設定なし	<3+X方式> 主要3教科に1教科を選択 <3+3方式> 主要3教科に3教科を選択 <3+1+2方式> 主要3教科に「物理・歴史のうち1科目」、「政治・地理・化学・生物のうち2科目」を選択 ※主要3科目:「言語・文学」、「数学」、「外国語(主に英語)」 ※主要3科目以外の科目:「文科総合」、「理科総合」、「文理総合」 ※外国語には日本語を含む。	6領域(国語、数学(力型/ナ型)、英語、韓国史、探求(社会探求/科学探求/職業探求)、第2外国語/漢文)40科目 ※外国語には日本語を含む。	6教科29科目
外国語科目における4技能評価の状況	L:○ R:○ S:○ W:○ ※英語を口述試験の対象科目として選択していない生徒については、Sは通常の授業期間内に評価。	L:○ R:○ S:○ W:○ ※L及びSの試験は、R及びWの試験とは別に実施。 ※バカロレアの種類により実施技能・方法は異なる。	L:○ R:○ S:○ W:○	(教科別テストのみ) L:○(言語によってはリスニングがないテストの選択が可能。リスニングの設定がない言語もある。) R:○ S:x W:x	【外国語科目は設定されていない】 L: R: S: W:	L:○ R:○ S:x W:○	L:○ R:○ S:x W:x	L:○ R:○ S:x W:x

大学入学者選抜の国際比較③（共通テスト）

	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ		中国	韓国	日本
①試験会場、 ②試験監督者 ③採点者	①ギムナジウム（大学進学者が就学する中等教育機関） ②ギムナジウム教員 ③ギムナジウム教員	①リセ（高校） ②リセ教員 ③リセ教員	①中等学校 ②中等学校教員 ③Examination Board（AQA, Edexcel等の主に5つ）が雇用した者（元教員や校長など教育関係者）	①ハイスクール、コミュニティ・カレッジ、大学 ②不明 ③ETS	①ハイスクール、コミュニティ・カレッジ、大学 ②不明 ③ACT	①高級中学 ②各試験会場の試験実施責任者、試験実施区域の責任者に任用された教員など ③教育試験院	①高校（在学中の高校ではない）又は中学校 ②高校教員、中学校教員 ③教育課程評価院	①試験参加大学 ②大学教員 ③大学入試センター
外国語科目にスピーキングを出題している場合の ①採点者 ②採点方法	①ギムナジウム教員 ②英語をアビトゥア試験の口述試験の対象科目としている生徒については、口述形式で評価。口述試験の対象科目としていない生徒については、通常の授業期間内に担当教師が口述形式で評価し、結果は平常成績に反映される。いずれも具体的な評価体制は不明。	①リセ教員 ②共通の評価・採点シートを用いて採点	①Examination Boardが雇用した者 ②受験者と評価者が対面で採点	—	—	—	—	—
外国語科目にライティングを出題している場合の ①採点者 ②採点方法	①ギムナジウム教員 ②他の科目と同様に、当該校の教科教師が2人採点を行い、両者のアビトゥア評価点（0～15点）が4点差以上になった場合、州の上級の監督官庁から指名された他校の教師が改めて採点を行う。	①リセ教員 ②国の定める評価基準に基づき採点	①Examination Boardが雇用した者 ②試験用紙の記述内容を採点。評価スケールに基づいて採点される。	—	—	①大学の教員、高級中学の教師、大学院生等 ②まず、専門家が採点をして、他の採点者が評価する方法をとる。その後1つの答案に対して4点以上の差があった場合は更に再採点を行う。それでも点差があった場合は、さらに2回ピアレビューする機会が与えられる。1つの答案につき、最大5回のチェックが行われる。	—	—
合格率	95.6%（2018年）※7	88.1%（2019年）	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用		約74.5%（2017年、定員規模から見た予想合格率）※8	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用

※7 出典：各州文部大臣会議「Schnellmeldung Abiturnoten 2019 an Gymnasien, Integrierten Gesamtschulen, Fachgymnasien, Fachoberschulen und Berufsoberschulen-vorläufige Ergebnisse-（2018年度）」

※8 「諸外国の教育動向2018年度版」、p.149

総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の区分

○総合型選抜（AO入試） （概要）

詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学修に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試方法。

- ①入学志願者本人が記載する活動報告書、大学入学希望理由書及び学修計画書等を積極的に活用。
- ②入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する。なお、高度な専門知識等が必要な職業分野に求められる人材養成を目的とする学部・学科等における選抜では、当該職業分野を目指すことに関する入学志願者の意欲・適性等を特に重視した評価・判定に留意。
- ③「見直しに係る予告」で示した評価方法等*又は大学入学共通テストのうち少なくともいずれか一つを必ず活用。

*例えば、小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績等。

（時期）

出願期間は9月1日～(令和3年度は15日～)
結果発表は11月1日～

学力検査を課す場合の試験期日は
2月1日～3月25日

○学校推薦型選抜（推薦入試） （概要）

出身高等学校長の推薦に基づき、調査書を主な資料として判定する入試方法。
この方法による場合は、以下の点に留意する。

- ①「見直しに係る予告」で示した評価方法等*又は大学入学共通テストのうち少なくともいずれか一つを必ず活用。
- ②推薦書の中に、入学志願者本人の学習歴や活動歴を踏まえた学力の3要素に関する評価や、生徒の努力を要する点などその後の指導において特に配慮を要するものがあればその内容について記載を求める。
- ③募集人員は、学部等募集単位ごとの入学定員の5割を超えない範囲で定める。

*例えば、小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績等。

（時期）

出願期間は11月1日～
結果発表は12月1日～
(一般選抜の試験期日の10日前まで)

学力検査を課す場合の試験期日は
2月1日～3月25日

○一般選抜（一般入試） （概要）

調査書の内容、学力検査、小論文、入学志願者本人が記載する資料の他、エッセイ、面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーション、各種大会や顕彰等の記録、総合的な学習の時間などにおける生徒の探究的な学習の成果等に関する資料やその面談等により、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する入試方法。

（時期）

学力検査を課す場合の試験期日は2月1日～3月25日
結果発表は～3月31日まで